

愛知地方自治研究センター 入手図書・資料（2005年度）

（2005.4.1 ～ 2006.3.31入手分 / 50音順）

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2005-6年度自治労 地域・自治体政策集	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/7/1	A4	112
1. 分権型行財政改革 2. 市民自治の自治体改革 3. 自治体地域情報政策の確立 4. 社会保障 5. 都市計画・土地・住宅 6. しごとづくり・地域おこし 7. 環境・エネルギー 8. 教育・文化・スポーツ 9. 平和・人権・国際協力 10. 男女平等					
[資料] 2005京都自治研報告書集	自治労京都府本部	自治労京都府本部	2005/4/1		
【全体会】分権社会と公務労働のあり方 【分科会】 I 自治体が担う住民福祉 II 地域・社会・職場の環境づくり III 地方分権とまちづくり ※CD-ROM					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2005年度第39回定期総会議案書	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/6/13	A4	25
<p>【報告の部】</p> <p>I 2004年度事業報告</p> <p>II 2004年度各会計決算報告</p> <p>III 2004年度会計監査報告</p> <p>【議事の部】</p> <p>〈第1号議案〉2005年度事業計画(案)</p> <p>〈第2号議案〉2005年度各会計予算(案)</p> <p>〈第3号議案〉役員体制について</p> <p>〈第4号議案〉その他</p>					
[資料] 2005連合中央女性集会のしおり「間接差別の禁止等を盛り込んだ男女雇用平等法をつくろう！」	日本労働組合総連合会(連合)	日本労働組合総連合会(連合)	2005/10/27	A4	62
<p>集会プログラム</p> <p>メッセージ ICFTU、ICFTU-APRO、民主党、社民党、海外からの参加者</p> <p>基調提起</p> <p>パネルディスカッション「つくろう！男女雇用平等法」</p> <p>構成組織・地方連合会の取り組み</p> <p>資料編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合男女雇用機会均等法改正要求(2004.10.6) ・女性の坑内労働禁止規定に対する連合の要求について(2005.10.3) ・厚生労働省・男女雇用機会均等政策研究会報告書(概要)(2004.6.22) ・労働政策審議会雇用均等分科会における審議状況(中間とりまとめ)(2005.7.27) ・厚生労働省「今後の男女雇用機会均等対策に関する意見募集 受付意見の概要」 ・男女雇用機会均等法改正に係わる雇用均等分科会論点項目の各側意見(未定稿) 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2006年度第33回定期総会資料	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2005/10/15	A4	28
2005年度事業経過報告 2005年度決算書 2005年度会計監査報告書 2006年度事業計画（案） 2006年度予算（案）					
[資料] 香川県地方自治研究センター第12回総会	香川県地方自治研究センター	香川県自治研究センター	2005/12/11	A4	10
2005年度活動経過報告 2005年度決算 2005年度会計監査報告 2006年度事業計画（案） 2006年度予算（案） 2006年度役員及び事務局体制（案）					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 鹿児島県地方自治研究所第102回定例研究会—三位一体改革と地方財政—	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2005/10/15	A4	18
<p>三位一体の改革・到達点と課題—11月26日の政府・与党「合意」は「地方の自由度」を高めたか／伊東弘文 論評 地方税収は誰のものか／伊東弘文 「三位一体改革について」／境勉</p>					
[資料] 「環境政策セミナー」環境行政のあり方研究報告書	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	2005/3/1	A4	122
<p>はじめに 1 環境政策セミナー開設案内 2 セミナー参加者名簿 3 環境政策セミナー総括 4 特別研究員論文 地球温暖化対策について／谷成史、環境政策セミナーに寄せて／田中靖 5 参加者論文 環境問題を考える／宮後朝訓、環境政策セミナーに参加して／旭久子 6 セミナー資料集 地球環境の課題—三重からの視点から／目崎茂和、スウェーデンの環境保護政策に学ぶ—ごみ問題を中心に／児玉克哉、環境先進県としての三重県の環境行政—四日市公害の過去・現在・未来（四日市学）と地球温暖化政策／朴恵淑、なばり廃食油リサイクルの会／吉井正男、中部リコー環境の取組み／遠藤香子 7 自治講演会『廃棄物処理・リサイクル政策の展望をみる』 基調講演「ゴミ処理とリサイクル社会への提言」／朴恵淑、パネルディスカッション「ごみ問題解決へのアプローチ」</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] ～行政から公務員等が追い出される?～「指定管理者制度、PFI推進法、地方独立行政法人法、市場化テスト等について」資料集No.2	自治労東京都庁職員労働組合	自治労東京都庁職員労働組合	2005/8/16	A4	124
1. 指定管理者制度、PFI推進法、地方独立行政法人法、市場化テストについての見解 2. 規制緩和Q&A 3. 規制緩和に関する資料 【1】指定管理者制度 【2】PFI 【3】地方独立行政法人 【4】市場化テスト 【5】その他規制緩和・アウトソーシング 【6】各種記事					
[資料] 「公契約条例の制定をめざして」落札者決定基準を充実し、適用させよう	自治労東京都庁職員労働組合	自治労東京都庁職員労働組合	2005/6/1	A4	56
はじめに 1. なぜ自治体入札・委託契約制度の改革が必要か 2. 公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書（陳情書）（案） 3. 社会的価値実現のための自治体契約基本条例（案） 4. 社会的価値と賃金・労働条件等確保条例（案） 5. 落札者決定基準モデルA（業務委託・請負） 6. 落札者決定基準モデルB（建設事業請負） 7. 資料 8. 公契約に関する単組・連合の取り組み					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事索引(2005年10月27日～11月30日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2005/12/1	A4	6
<p>10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集しました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。本索引集はそれぞれの目次からとったインデックスです。</p>					
[資料] 在日米軍基地再編問題に関する新聞記事見出し一覧 2号 2005年12月1日～2006年1月31日	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/2/1	A4	9
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 自治労「都道府県のあり方研究会」報告書	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/12/1	A4	185
<p>第1章 分権改革後の地方制度と再編の構図</p> <p>第1節 「分権改革後の市町村再編成と都道府県」——その見取り図と研究の方向——</p> <p>第2節 「第28次地方制度調査会の審議動向～道州制問題を中心に～」</p> <p>第3節 「平成大合併の現在と論点」</p> <p>第2章 都道府県制度の意義と現状</p> <p>第1節 「都道府県の再編成と道州制の可能性」</p> <p>第2節 「長野県の自治体支援と地域づくり」</p> <p>第3節 「市町村合併の香川県行政に及ぼす影響」 (試論)</p> <p>第3章 道州制をめぐる諸論点</p> <p>第1節 「都道府県のあり方論としての道州制・連邦制論」</p> <p>第2節 「北海道道州制特区のその後」</p> <p>第3節 「西欧の『広域圏』と日本の『道州制』論——導入要因の比較」</p> <p>まとめ 「都道府県のあり方と自治労の取り組み」</p>					
[資料] 自治労福岡県本部結成50周年事業報告書	自治労福岡県本部	自治労福岡県本部	2005/9/15	A4	158
<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書発行にあたって／砂川由弘 ● これまでの50年を振り返り／定宗義孝 ● 「これからの50年」を考えて／江崎孝 ● ふくよかな地域づくり研究会 第1回／佐藤俊郎、第2回／森岡侑士、第3回／江崎孝、第4回／芹沢高志、第5回／武田浩・岸上善徳、第6回／川村健一・ト部直也、視察 ● 記念レセプション 基調講演／アレックス・カー、問題提起1／五十嵐敬喜、問題提起2／川村健一、シンポジウム ● 総論～創造的都市を目指して／佐藤俊郎 ● これまでの50年、これからの50年。／江崎孝 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 全国首長名簿2004年度版	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/3/25	A4	159
<p>はしがき 地方選挙の概況—2004年版の解説— 市町村合併に伴う自治体政治動向について 名簿の作成方法 凡例 (首長氏名/当選回数/得票率/推薦・支持政党/議会党派別議席数/党派別得票数) 都道府県知事 市区長 町村長</p> <p>〈資料〉 ・推薦・支持状況の推移(全国計)市区長 ・市区長の推薦・支持状況(都道府県別) ・推薦・支持状況別の市区名一覧 ・知事選挙結果の一覧 ・2003年5月～2004年4月までの市町村の合体・編入状況</p>					
[資料] 総会議案書	長崎県地方自治研究センター	長崎県地方自治研究センター	2006/1/28	A4	20
<p>2004年度活動報告 2004年度会計決算報告 2004年度会計監査報告</p> <p>2005年度活動方針(案) 2005年度会計予算(案)</p> <p>長崎県地方自治研究センター2005年度役員体制 長崎県地方自治研究センター規約 長崎県地方自治研究センター旅費支給規則 長崎県地方自治研究センター調査費等に関する規則</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第14回地方自治研究福島県集会	自治労福島県本部	自治労福島県本部	2005/11/1	A4	320
<p>開催内容 第14回地方自治研究福島県集会・基調報告 基調講演「公共サービスの現在・未来」 事例報告「公共サービスの規制改革」 〈事例報告〉 1. 10兆円市場指定管理者制度の課題 2. 福島県社会福祉事業団の動向 3. いわき市における指定管理者制度導入について 4. 助言者からの提起「公共サービスの規制改革」 5. レポート報告「福島市における指定管理者制度導入の動向」 講演「市町村合併の検証～合併と公共サービスを考える」、「新合併特例法と自治体のあり方」、「三位一体改革と地方財政」 報告 福島県における市町村合併の動向 分散会（その1）「市町村合併」分散会 1. 事例報告①「新潟県における市町村合併の動向」 2. 事例報告②「伊達5町組合合同までの経過」 3. レポート報告 会津若松市と北会津村、河東町、湯川村との合併に関わる経過について、 4. レポート報告 福島県館岩村の「過去・現在・未来」 分散会（その2）「自立自治体」分散会 1. 事例報告①「自立を選択した自治体と労働組合の課題」 2. 事例報告②「西会津町における自立への動向」 資料 1 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005</p>					
[資料] 第15回香川県じちけん集会	香川県地方自治研究センター	香川県地方自治研究センター	2005/12/11	A4	130
<p>集会日程 市町村合併（市町村合併・自治研究会中間報告）／牛山久仁彦 ・さぬき市の事例検証 ・東かがわ市の事例検証 ・香川県の合併 中間総括 財政分析専門委員会報告 ・さぬき市財政分析報告／井出哲夫 ・さぬき市への提言／飛田博史 学校給食専門委員会報告 ・食育としての学校給食／中田洋子 各専門委員会報告 ・児童福祉専門委員会 ・高齢者福祉専門委員会 ・廃棄物専門委員会 ・障害者福祉専門委員会 ・医療専門委員会 分科会レジメ&資料（合併分科会・学校給食分科会）</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第20回自治総研セミナー 自治体行政の「市場化」と自治体の役割 資料集	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/9/5	A4	148
<p>1. 「市場化テスト」(官民競争入札)(内閣府 2005.5)</p> <p>2. 世界経済の潮流2005年春(内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 2005.6)</p> <p>3. 分権型社会における自治体経営の刷新戦略—新しい公共空間の形成を目指して—(概要版)(分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会 2005.3)</p> <p>4. 地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(総務省 2005.3.29)</p> <p>5. 地方公共団体における行政改革の取組状況(総務省 2005.1.19)</p> <p>6. 国・地方公共団体の総人件費削減に向けて(参考資料)(総務大臣 麻生太郎 2005.5.24)</p> <p>7. 中間取りまとめ—官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」—(規制改革・民間開放推進会議 2004.8.3) III. 民間開放推進の横断的手法としての「市場化テスト(官民競争入札制度)」のみ抜粋</p> <p>8. 大阪府市場化テストガイドライン(大阪府 2005.6)</p> <p>9. 事務事業の民間委託に関する指針(宮城県 1999.4.1適用)</p> <p>10. 公的関与のあり方に関する点検指針(名古屋市 2003.3)</p> <p>11. 中期政策プラン 民間との協働による施設整備手法(横浜市 2002.12) 民間度チェックのすすめ(横浜市 2003.9発行 2004.7改定)より抜粋</p> <p>12. 県業務の外部委託(アウトソーシング)による業務改革について(高知県 2004.10.29)</p> <p>13. 三重県総合計画 県民しあわせプラン(三重県 2004.4)より抜粋</p> <p>14. 新行財政改革推進プログラムの概要(秋田県 2005.3)</p> <p>15. (仮称)協働化テスト推進戦略(未定稿)(足立区 2005.7)</p>					
[資料] 第20回自治総研セミナー 自治体行政の「市場化」と自治体の役割 レジューメ集	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/9/5	A4	44
<p>I 自治、分権と改革—自治体主権のシナリオ／中邨章</p> <p>II 英国自治体における公共サービス改革—市場化テストの実態と課題／稲沢克祐</p> <p>III 行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか／飛田博史</p> <p>IV 自治体の行財政改革と公共サービスの範囲／菅原敏夫</p> <p>V 指定管理者制度の現状と課題／三野靖</p> <p>VI パネルディスカッション 公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題／武藤博己・市川博美・萩原淳司・鈴木庸夫・三野靖</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第2回公共サービス規制改革拡大担当者会議	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	2005/4/27	A4	244
1. 自治労第 131回中央委員会当面闘（案） 2. 講演「新地方行革指針をめぐって」（仮題） 3. 事例報告（1）新潟県本部、 4. 事例報告（2）神奈川県本部 5. 事例報告（3）公共民間労組協議会 6. 資料 政府の動向関係、自治労情報等、公務労協、行政資料、海外参考資料					
[資料] 第2回公共サービス規制改革拡大担当者会議〈別冊①〉	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	2005/4/27	A4	19
2. 講演「新地方行革指針をめぐって」（仮題）／総務省自治行政局 行政体制整備室長 山崎重孝 ①年齢構成図 ②新地方行革指針のポイント ③「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第2回公共サービス規制改革拡大担当者会議<別冊②>	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	2005/4/27	A4	55
3. 事例報告 (1) 新潟県本部 4. 事例報告 (2) 神奈川県本部 6. 資料 政府の動向関係、自治労情報等					
[資料] 第2回公共サービス規制改革拡大担当者会議<別冊③>	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	2005/4/27	A4	37
1. 自治労第131回中央委員会当面闘 (案) 5. 事例報告 (3) 公共民間労組協議会、自治労情報等、海外参考資料					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第33回定期総会議案	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/10/14	A4	18
1. 2005年度活動報告 2. 2005年度会計決算報告 3. 2005年度会計監査報告 4. 2006年度活動方針(案) 5. 2006年度会計予算(案)					
[資料] 第5回公共サービス規制改革拡大担当者会議	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/12/20	A4	312
1. 自治労の取り組み 2. 基礎セミナー⑤ 講演「市場化テストと自治体—地域公共サービスの将来」菅原敏夫 3. 資料 自治労関係／公務労協関係／政府の動向関係／その他					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 他人事ではない！共謀罪—話し合うことが罪になる			2006/1/1	A5	47
<p>はじめに 市民社会の自由を奪い、監視社会への道を開く共謀罪に反対しよう／海渡雄一 共謀罪に関する各界からのコメント 共謀罪の危険性が明らかになった国会審議、共謀罪と盗聴社会、話し合うことが罪になる共謀罪の新設に反対する市民団体共同声明 ◎資料 犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案要綱 共謀罪に反対する各団体の声明 談話、声明 意見書等一覧 共謀罪に関するマスコミ等掲載一覧 共謀罪が適用される法律名 罪名（現在刑の上限を4年以上としている法律名 罪名）</p>					
[資料] 平成17年度版 あいち産業労働ガイドブック	愛知県産業労働部産業労働総務課	愛知県産業労働部産業労働総務課	2005/7/1	A5	159
<p>I 新しい事業・分野に挑戦するために II 経営力向上のために III 経営環境の変化に対応するために IV 雇用の安定のために V 職業能力開発の推進のために VI 勤労者福祉のために VII 相談窓口一覧 VIII 融資制度等一覧 IX 主要補助金、助成金一覧 X 新しく事業を始めるときは、 XI 各種資格等を取得するには XII その他 ■附録 I 県産業労働部の問合せ先、II 産業労働関係団体の問合せ先、III 国関係機関の問合せ先、IV 市町村の問合せ先、V 展示場、会議室、勤労者福祉施設、観光・宿泊施設、VI 参考資料</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 建物の安全と行政責任—耐震強度偽装問題の法構造と実態を考える検討会—	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/12/21	A4	18
資料 1 最高裁第二小法廷決定（平成17年6月24日） 2 横浜地裁判決（平成17年11月30日） 3 国土交通省「建設設計事務所による構造計算書の偽装とその対応について」 4 「指定確認検査機関について」 報告者レジュメ 1 指定検査機関の責任と法構造／鈴木庸夫 2 耐震強度偽装問題について（民事責任の観点から）／小賀野晶一 3 耐震基準偽装事件と今後の対応について／武田慎次 4 検討会のまとめ／辻山幸宣					
[資料] れんごう政策資料 No.158 2005年10月31日	日本労働組合総連合会(連合)	日本労働組合総連合会(連合)	2005/10/31	A4	254
連合「政策・制度 要求と提言」の2005年度の結論と動向 〔総括〕「2005年度の政策・制度課題の取り組みについて」 〔各政策分野の「結論と動向」〕 1. 経済と産業の再生と健全な発展 2. 雇用と公正労働条件の確保 3. 安心の福祉・社会保障の確立 4. 住宅と社会インフラの整備 5. 人権・平等、人を育む教育の確立 6. 環境保全、食の安全と農山漁村の活性化 7. 国民重視の政治・行政・司法の確立 8. 労働者の権利が確立した国際社会の実現、要求項目再掲 〔資料編〕 政府・各省庁への要請、各政党との協議、経済団体等との会談、連合の声明、談話、緊急アピール等、要求実現のための集会等おもな大衆行動					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] れんごう政策資料 No.159 2005年11月25日	日本労働組合総連合会(連合)	日本労働組合総連合会(連合)	2005/11/25	A4	74
賃金制度に関する調査結果報告書—2004年7月調査— はじめに 調査結果概要 調査の実施概要 第1部 賃金制度について 第1章 賃金体系 第2章 賃金制度の性格 第3章 昇給制度 第4章 職能資格や職務等級とリンクした賃金制度について 第5章 賃金カーブと同一年齢間格差 第2部 評価制度について 第6章 評価(人事考課)制度について 第7章 目標管理制度について 第3部 制度改定をめぐって 第8章 賃金制度の改定動向 第9章 賃金制度改定の動きについての組合の考え方 調査票					
100万人のふるさと 第2号 2005年春号	NPO法人ふるさと回帰支援センター	NPO法人ふるさと回帰支援センター		A4	19
●特集・ふるさと案内 鴨川市(千葉県) 温暖な気候で知られる南房総 小野町(福島県) 「小野町ふるさと暮らし支援センター」ただいま活動中! 古座川町(和歌山県) 南紀・熊野の山々と清流は郷愁の原風景 ●ふるさと回帰座談会／原田睦民・鷺尾悦也・見城美枝子 ●虎ノ門通信 飯山まなび塾体験レポート(秋講座・雪んこ編)・活動レポート					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
100万人のふるさと 第3号 2005年夏号	NPO法人ふるさと回帰支援センター	NPO法人ふるさと回帰支援センター	2005/8/30	A4	22
ふるさと回帰運動への想い・3 〔夏の便り〕 ある転職／立松和平 ふるさと回帰〔座談会〕 今、ふるさと回帰・循環運動へ熱い視線が注がれている／菅原文太・嶋津昭・山田俊男 地方は今！ 学園花の村／静岡県掛川市 さめがわふるさと体験学校／福島県鮫川村 「ふるさと回帰フェア2005」開催のお知らせ ふるさとネットワーク ほか					
エネルギー自治の実現をめざして	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2005/4/1	A4	136
はじめに 第1章 エネルギー政策の動向と自治体 第2章 自治体エネルギー政策を考える仕組み 第3章 都道府県エネルギー政策の動向～アンケート調査結果の分析 第4章 自然エネルギー導入や省エネルギー対策に取り組んでいる先進事例 第5章 今後の自治体エネルギー政策の方向と課題 第6章 自主的取り組みから地域政策へ 第7章 自治体エネルギー政策の手法					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
外国籍住民との共生にむけて—NGOからの政策提言	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	現代人文社・大学図書	2006/6/30	A5	191
はじめに 用語について 第I部 移住者政策の岐路に立って 第1章 多民族・多文化共生の未来へ 第2章 人権と共生に向けた法の整備 第II部 個別課題をめぐって 第3章 働く権利・働く者の権利 第4章 移住女性の権利 第5章 家族と子どもの権利 第6章 子どもの教育 第7章 医療と社会保障 第8章 地域自治と外国籍住民 第9章 「難民鎖国」を打ち破るために 第10章 収容と退去強制 第11章 裁判を受ける権利 第12章 人種差別・外国人差別をなくすために 外国籍住民関連年表（1979～2005年）					
介護研通信「と・と・と」第17号 2005年夏号	福岡地方自治研究所・在宅介護研究会	福岡県地方自治研究所	2005/8/18	A4	48
万事暴言／吉村光弘・西依信樹 「現物給付」なのか、それとも「償還制」なのか／久塚純一 介護保険制度の分権性と集権制／原清一 Now and then「公的保障」をめぐる勝手な考察／友添吉成 2005年度6月改正介護保険法に関する私的見解／西依信樹 福岡県福祉行政における指導監査のあり方を考える／田中伸助					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻(通巻535号) 2005.11 臨時増刊80号 自治体サバイバル戦略	(財)東京市政調査会	公職研	2005/11/15	B5	253
<p>第Ⅰ部 自治体の実践が日本を変える 規制改革と地方分権は構造改革の両輪／八代尚宏 改革を実行し、ゆるやかに連携～市町村サミット／清水聖義 地方から国を変える～自立に向かう自治体だけが生き残る／穂坂邦夫</p> <p>第Ⅱ部 自立へ～自治体のベスト・プラクティス 稚内市、ニセコ町、沼田町、羽幌町、女満別町、三戸町、紫波町、金ヶ崎町、住田町、一戸町、志津川町、色麻町、横手市、美郷町、大潟村、東成瀬村、東根市、山辺町、金山町、高島町、白鷹町、遊佐町、二本松市、国見町、下郷町、飯館村、中之条町、大平町、太田市、草加市、川口市、志木市、北本市、栗橋町、銚子市、我孫子市、稲城市、見附市、妙高市、吉田町、津南町、丸岡町、笛吹市、原村、栄村、岐阜市、多治見市、川辺町、七宗町、白川町、白川村、富士宮市、富士市、犬山市、高浜市、吉良町、桑名市、志摩市、綾部市、泉佐野市、寝屋川市、相生市、高野町、智頭町、日南町、西粟倉村、美咲町、宇部市、大竹市、土佐清水市、本山町、栲原町、佐賀町、佐賀市、多久市、小値賀町、小国町、久米島町</p> <p>第Ⅲ部 国依存脱却宣言～自治体からのメッセージ 依存から自立へ～全国自治体アンケート分析 地方の実践～自立に向けた取り組み 現場からの緊急メッセージ～国への要望を一言！ 《資料》第3回市町村サミット討議資料</p>					
合併してもなくてもいい「まち」つくりよー第1回栃木県地方自治研究会報告集	自治労栃木県本部自治研推進委員会	自治労栃木県本部自治研推進委員会		A4	59
<p>◆主催者あいさつ ◆職員、現場からの問題提起 ノーマライゼーションのまちづくり／山口勉 フェイス to フェイスで温かみのある行政を／星伸也 私たちが考える『まちづくり』／関谷和浩 ◆課題提起 近隣政府のすすめ／沼田良 ◆基調講演 まちづくり基本条例を柱にした住民自治・協働のまちづくり／逢坂誠二 ◆シンポジウム「これからのまちづくり」 ◆参考資料</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第54号 2005年10月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2005/10/1	A4	141
<p>●わが「志政」方針⑥—県政は県民からの預かりもの、未来社会からの預かりもの／潮谷義子</p> <p>●THE VOICE誌上激論！2005特別編 衆院総選挙「巨大与党誕生をどう見るか」／佐々木毅</p> <p>●特集 どうする！地方公務員給与 分権時代の地方公務員給与はどうあるべきか／高寄昇三、新局面迎え避けられない抜本改革／村山洋輔、地方公務員に給与減の影響必至／市川亨、地域を問わず一律支給された調整手当は適法か／江原勲、interview 地方公務員給与改革、ここが問題！／森元恒雄×植本眞砂子、interview 自治体は分権型の給与政策実施をめざせ／西村美香、団塊世代職員の大量退職と退職金問題／加藤良重、REPORT 給与適正化をめぐる鳥取県の攻防／弥重節子</p> <p>●ガバナンス・フォーカス 問われる連立与党の分権マニフェスト実現度</p> <p>●分権オピニオン 鳥取発コペルニクスの分権28／片山善博、地方分権シンカ論28／北山正恭、自治の原点を求めて⑥／松本克夫、ガバナンス時代の市民協働⑧大学発のNPOと連携し、まちづくり塾でリーダー養成—兵庫県相生市、「挑戦」自治体53 「までいライフ」を基本理念に、自立の村づくりを推進—福島県飯舘村、童門冬二の日本列島・諸国賢人列伝54—心の底に公務員魂 河合曾良（中）、ほか</p>					
ガバナンス 第55号 2005年11月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2005/11/1	A4	143
<p>●わが「志政」方針⑦—環境にとことんこだわり、「モデル創造立県」に／國松善次</p> <p>●THE VOICE 誌上激論！2005 「公務員制度改革」／片山虎之助・原ロー博</p> <p>●特集 小泉構造改革と地方分権 小泉構造改革と地方分権の現在／辻山幸宣、年表／小泉構造改革と地方分権のあゆみ、〈分野別検証〉【財政構造改革】「効率的で信頼できる政府」めざせ／青山彰久、【地域経済・金融改革】小泉政権4年半で地域経済は復活したか／野澤澄人、【教育改革】「不可侵」だった教育分野にメスを入れ、関心を拡大／澤圭一郎、【社会保障制度改革】福祉分野を中心に「官から民」への流れを加速／浅川澄一、【規制改革】「官から民」へ向かう特区から市場化テストまで／田巻竜介、【雇用改革】自助努力促す突き放し型の雇用対策／柿原雅人、地方案はどこまで尊重されるか—正念場の三位一体改革</p> <p>●分権オピニオン 鳥取発コペルニクスの分権29／片山善博、地方分権シンカ論29／北川正恭、自治の原点を求めて⑦／松本克夫、ガバナンス時代の市民協働⑨ “自治と協働のまち”をめざし、「市民自治区」の構築に着手—神奈川県大和市、「挑戦」自治体54 チャレンジ精神あふれる「ベンチャー自治体」をめざす／山口県柳井市、童門冬二の日本列島・諸国賢人列伝55—夢は枯野を駆けめぐる 河合曾良（下）、ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第56号 2005年12月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2005/12/1	A4	145
<p>●わが「志政」方針⑧—新憲法前文に「地域主権型国家をめざす」と明記すべき／松沢成文</p> <p>●THE VOICE 誌上激論！2005最終回 「二大政党制と改革競争」／中川秀直×前原誠司</p> <p>●特集 「市場化」のインパクト 行財政の効率化と市場化テスト／八代尚宏、PPPから見た市場化テストの意義と課題／宮脇淳、自治体「市場化」へのストラテジー／南学、「市場化」で問われる公共性の概念／菅原敏夫、姿見せた市場化テスト法案／田巻竜介、自治体版市場化テストで民間の力を活かした自治体経営を一市場化テスト推進協議会、【レポート 自治体版市場化テストへの展望】 市場化テストで全体最適の官民協働をめざす（東京都足立区）、独自に市場化テストのガイドラインを策定（大阪府）、全事務事業を対象に民間からの提案を募集（千葉県我孫子市）</p> <p>●分権発オピニオン 鳥取発コペルニクスの分権30／片山善博、地方分権シンカ論30／北川正恭、自治の原点を求めて⑧／松本克夫、ガバナンス時代の市民協働⑩ 小学校跡施設を活用し、住民等が運営する生涯学習施設を開設—東京都豊島区、「挑戦」自治体55 マニフェスト型自治体経営で、市政の構造改革を推進—大阪府枚方市、童門冬二の日本列島・諸国賢人列伝56—勇の底に優の心が 北条幻庵(上)、ほか</p>					
ガバナンス 第57号 2006年1月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/1/1	A4	144
<p>●わが「志政」方針⑨—強い個人、地域コミュニティで「現代のジパング」に／増田寛也</p> <p>●特集 人口減少社会がやってきた！ Interview そこまできている人口減少の「縮む社会」／松谷明彦、地域別将来人口推計から見る2030年の地方の姿／西岡八郎・小池司朗・山内昌和、自治体の人口減少に対する問題意識は十分か／平修久、大都市の人口動向と政策転換／市川宏雄、問われる中産間地域の活性化とコミュニティの再生／山田晴義、出生率上昇を果たす自治体制作のポイント／佐々井司、危機感をバネに対策に乗り出した自治体／矢野勝彦、【レポート①】持続的な人口増をもたらした節度ある開発と環境・福祉施策（滋賀県）、【レポート②】企業誘致と雇用が決め手となった「定住」へのまちづくり（島根県斐川町）</p> <p>新連載 [コラム] アサノ・ネクスト—三位一体の決着／浅野史郎</p> <p>ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第58号 2006年2月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/2/1	A4	144
<p>●わが「志政」方針⑩—地方分権を憲法改正の大きな柱にすべき／西川一誠、【「志政」レポート】全国に先駆けて国民保護計画を策定し、実動訓練を実施</p> <p>●特集 分権社会への三位一体改革 interview 地方分権と財政健全化を同時にはたすのが構造改革だ／竹中平蔵、【検証】三位一体改革プロセスとその成果、【自治体から見た三位一体改革】三位一体改革で分権は進んだのか／古川康、三位一体改革が炙り出したもの／國松善次、三位一体改革は終わりのない分権改革の原点である／山出保、interview 三位一体を越えて「市民政治」への分権改革を／梶原拓、【「次期改革」への論点】地方交付税の論理と改革／池上岳彦、義務教育費国庫負担金のゆくえ／坪井ゆづる、分権社会への扉をどう開くのか／青山彰久</p> <p>ほか</p>					
「官製市場」改革	八代尚宏 編	日本経済新聞社	2005/6/22	A5	249
<p>第1章 官製市場の改革と市場化テスト／八代尚宏</p> <p>第2章 郵政3事業の民営化／深尾光洋</p> <p>第3章 高速道路事業の「民営化」問題／川本裕子</p> <p>第4章 水道事業の民営化／川本明</p> <p>第5章 公的病院の民間開放と官民の対等な競争／長谷川友紀</p> <p>第6章 地方分権と教育改革／森田朗</p> <p>第7章 公立保育所の民間開放／白石小百合・鈴木亘</p> <p>第8章 公共職業紹介事業の評価／黒澤昌子</p> <p>第9章 海外での官製市場改革の事例研究—市場化テストを中心に／美原融</p> <p>第10章 日本型PFIの反省と課題／杉田定大</p> <p>第11章 構造改革特区の意義と今後の課題／八代尚宏</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 通巻546号 2005年3月号別冊 第30回自治研全国集会のまとめ	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2005/3/25	A5	220
<p>あいさつ 基調報告 「基本的考え方」提起 特別講演 公共サービス改革とニュージーランドの経験／ポール・コ克蘭 表彰 自治研賞講評／大宮登 地元研究報告 県民ニーズをつかむ 連合群馬の県民意識調査／加藤雅二 記念パネルディスカッション 新しい公共サービスをめぐる現在／辻山幸宣 “協働ネットワークと新しい公共”の可能性／武村正義・田中一昭・樋口恵子・畑中茂広・山本孝司 第Ⅰ統合 自治・自立 第Ⅱ統合 福祉・社会保障 第Ⅲ統合 地域再生・まちづくり 第Ⅳ統合 人権・文化のまちづくり 第Ⅴ統合 環境自治体 第Ⅵ統合 自治研活動入門コース</p>					
月刊自治研 通巻552号 2005年9月号	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2005/9/5	A5	108
<p>特集 公共交通は赤字ではいけないか 市民の足を守る公共交通政策—自治体行政の重要課題として／竹内伝史 なぜ公共交通は赤字なのか—交通インフラをめぐる財政構造の欠陥／香川正俊 地方鉄道の抱える経済的障壁—企業パターンごとの経営分析／清水省吾 社会資本としての公共交通プロジェクトの評価分析／松本昌二 CO2排出量からみる交通手段の比較分析／上岡直見 なぜ公共交通が成り立つのか—欧米の事例／服部重敬 数字でみる地域交通の現状と課題／鉄道まちづくり会議 地方鉄道存続の新しいビジネスモデル—和歌山・貴志川線／辻本勝久 市民の熱意で増え続ける利用者—富山・万葉線 日立電鉄線存続問題の投げかけたもの—茨城・日立電鉄線／伊藤智毅 市民が創る公共交通—京都・醍醐コミュニティバス／能村聡 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 通巻554号 2005年11月号	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2005/11/5	A5	104
<p>グラビア 戦闘機『雷電』を造った台湾少年工／小林恵 焦点 グローバル化の中の人身売買—日本の現状と課題／原由利子 [特集] 森林自治 論文 森を治めるといふ難題／北尾邦伸 論文 木質エネルギーで中山間地域を活性化する／熊崎実 論文 里山保全の自治体政策／田端英雄 論文 水源税・森林環境税の検討—既存の課税根拠を超えて／諸富徹 論文 森林ガバナンスと森林コミュニティの形成／松下芳樹 報告 北海道民有地における担い手育成への挑戦／濱田智子 報告 自ずから治むる森林行政—山梨県／手塚伸 報告 林業改良指導員が行く—長野県／西岡泰久 報告 森林で生きる村の挑戦—長野県根羽村／今村豊 報告 Web-GISによる森林情報の共有から持続可能な中産間地域マネジメントへ／藤山浩 公開 住基台帳閲覧制度は変わったものの／情報公開クリアリングハウス 統計 自民・民主の改憲論と世論動向／世論構造研究会 条例のうごき 自治体の努力</p>					
月刊自治研 通巻555号 2005年12月号	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2005/12/5	A5	104
<p>グラビア タイ・カレン族／田上順唯 焦点 公的年金の一元化を阻むもの／小林仁 [特集] リサイクル貧乏からの脱却 論文 容リ法の改正と市民参加／寄本勝美 論文 循環型社会の経済ルール—製品廃棄物処理の費用を誰が支払うべきか／倉阪秀史 論文 廃棄物会計の調査活動でわかったこと／山本義美 論文 施行後10年を迎える容器包装リサイクル法と市町村区／庄司元 論文 市民からの発信—容器包装リサイクル法の見直しの視点／中井八千代 論文 拡大生産者責任をどう受け止めるか—韓国の状況等を踏まえて／鄭智允 報告 容器包装リサイクル法見直しに対する自治労の対応／小畑嘉雄 報告 名古屋市におけるリサイクルの現状と課題／古谷伸比呂 報告 杜の都の「100万人のごみ減量大作戦」—仙台市／遠藤守也 報告 容リ法見直し議論と多治見市の実際／仙石浩之 公開 土地価格の公開をめぐる2つの最高裁判決／情報公開クリアリングハウス 統計 3年経った千代田区ポイ捨て禁止条例／世論構造研究会 映画『ある子供』／いしかわひとみ 条例のうごき 自治体の努力</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 通巻556号 2006年1月号	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2006/1/5	A5	90
グラビア 中国巴底郷に行く／渡辺千昭 焦点 問われる政府の寄付金政策／松原明 [特集] 暮らしを支え合う、論文 公共性の再編と自治体改革—公共を支えるのはだれか／今村都南雄 論文 市場化の「有効性」を検証する—指定管理者制度をめぐって／中川幾郎 報告 一人ひとりの思いをみんなの志にして—春日市／大原佳瑞重 報告 高齢者の外出を地域ぐるみで見守る—釧路SOSネットワーク／岩淵雅子 報告 女性の自立を支える新たなしくみづくり—DV被害者支援／近藤恵子 報告 不就学ゼロを目指して—可児市・外国人の子どもの学習権保障の取組み／小島祥美 自立生活センターが描く地域社会の未来像／野上温子 報告 公立保育園を地域の子育て支援拠点に—町田市／町田市職員労働組合保育園支部 報告 東吉野村にまちづくりNPOができた！／辻本恵則 公開 戸籍謄抄本の交付制度の見直し／情報公開クリアリングハウス 統計 石原都政のオリンピック構想／世論構造研究会 書評 須田春海著『市民自治体 社会発展の可能性』／辻山幸宣 条例のうごき 自治体の努力					
県政ガイドあいち2005	愛知県県民生活部広報公聴課	愛知県県民生活部広報公聴課	2005/7/1	A5	161
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県政のあらまし 県の取組方針、県の財政、新世紀への飛躍～愛知2010計画、県の施策、県の組織と仕事、国際交流 ■ あいちのあらまし かたち、人口、産業、おいたち、あゆみ、シンボル、県民憲章、「人権尊重の愛知県を目指して」の宣言、あいちの県民歌 ■ 暮らしの安心・安全 ■ 暮らしの情報ガイド ■ 県の施設ガイド 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
公共サービスの揺らぎ—第19回自治総研セミナーの記録	今村都南雄	公人社	2005/9/1	A5	135
セミナーⅠ 講演 福祉国家の転換と公共サービス／宮本太郎 セミナーⅡ 講演 公共サービスとNPM／吉田民雄 セミナーⅢ 講演 福祉サービス領域における自治体と企業の協働／武田雅弘 セミナーⅣ 講演 高浜市の経営改革／森貞述 セミナーⅤ 講演 NPM改革の効果と限界／武藤博己 セミナーⅥ パネルディスカッション 公共サービスの多様化と自治体の役割／武藤博己・森貞述・武田雅弘・堀越栄子					
サービス提供責任者の役割に関する調査研究報告書—良質なヘルパーの確保・育成のために(訪問介護サービス事業における労務事情と介護労働者の就業実態に関する調査研究報告書)	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/3/1	A4	153
はじめに 研究委員会の構成と報告書執筆分担 調査の実施について 総論：サービス提供責任者の役割と育成上の課題 第Ⅰ部 「サービス提供責任者に関するアンケート」調査結果 はじめに 第1章 法人調査の結果概要 1. 経営状況 2. サービス提供責任者の業務内容 3. サービス提供責任者を対象とした研修や教育 4. ヘルパーに対する雇用管理 5. 政府、業界団体および労働組合の取組みについての考え方 6. ヘルパーの雇用管理や能力開発、介護保険制度に関する自由記入意見の特徴、7. 総括 第2章 個人調査の結果概要 1. 回答者の特徴 2. サービス提供責任者の役割 3. サービス提供責任者の能力開発と能力評価 4. 自由記入意見の特徴 5. 総括～良質なヘルパーの育成に向けての社会的な基盤整備とは 第Ⅱ部 参考資料 1. 調査票および単純集計結果 の 其 他 ク ロ ヲ ヲ 集 計 表					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
埼玉自治研 第23号 2005年3月号	埼玉県地方自治研究センター	埼玉県地方自治研究センター	2005/3/31	A4	64
<p> ■巻頭言／船橋延嘉 ■論壇 制度見直しでどう変わる介護保険／中西満 ■政策探訪 食と農のきのう・きょう・あした／加藤ひとみ ■レポート 久喜市総合福祉条例について／原進一 「ハッ場ダムへの埼玉県の公金支出差止め」を請求する住民訴訟に臨んで／藤永知子 さいたま市社会福祉事業団「原殿園」の指定管理者導入の経過とさいたま市公共ユニオンの取組み／岡田晴美 ■自由席 捨て猫と地域猫から見えるもの／野田静枝 あの暑かった夏／岡芹敏男 南の島からの発信をうけて／河内恵美子 ■資料 平成15年度埼玉県市町村普通会計決算について 平成15年度埼玉県市町村普通会計決算資料編 </p>					
埼玉自治研 第24号 2005年9月号	埼玉県地方自治研究センター	埼玉県地方自治研究センター	2005/9/30	A4	48
<p> ■巻頭言／小山博也 ■特集 地方自治と公共サービス—政府・社会・市民／辻山幸宣 ■論壇 社会的価値の実現をめざす自治体契約制度の提言—政策入札で地域を変える／青木衆一 ■政策探訪 越谷市産業雇用支援センター「ステップワークこしがや」オープン／越谷市環境経済部産業支援課 越谷市障害者就労支援センターの運営を受託して／NPO法人 障害者の職場参加をすすめる会 ■レポート 調査研究報告書「私のだいたいな場所～公共施設の市民運営を考える～」のご紹介／西川正 ■市民運動支援事業報告 アトリエ・ゆう活動報告書、元荒川・中川周辺の自然を守る会活動報告書、 ■自由席 「ベアテの贈りもの」から2010の前進へ／折原和代 「越谷九条の会」にかかわって／遠藤順子 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
相模原 第8号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2005/4/1	A4	24
<p>自立の意義—小さくても輝く自治体を目指して／小儀晃 学校と地域、子どもと社会をつなぐ—地域の子もたちは地域全体で育てよう／吉川和代 検証 市民協働を欠いたごみ減量推進策—八王子市の「ごみ有料化・戸別収集」について／自治労八王子市職員組合</p>					
相模原 第9号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2005/7/1	A4	34
<p>—見えてきた理不尽政治に終止符—「地域の時代」へ新たな挑戦／佐藤健一 「住民自治と自律の精神」—小さいからこそ輝く町をめざして／野元好美 「子育て支援は地域から」—私たちはママの応援団『相模原保育サポート“ポッポくらぶ”』／琴野桂子 「戦争と占領による基地の拡張と返還の歴史」—横浜市を事例に／木元茂夫</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
相模原 第10号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2006/1/1	A4	40
<p>知っていますか?～住民自ら税の使い道を決める～市民活動支援…市川市「1%条例」／寺沢和博 県北の小さな平和運動—加害の歴史を踏まえて—「相模原・ダム建設殉職者合同追悼会」運動—／太田顕 資料 相模原市と津久井郡4町—市町村合併をめぐる動き—新聞記事から索引／2002. 12～2004. 3— 相模原市指定管理者制度移行施設一覧</p>					
三位一体改革の検証—地方財政の国・地方による「共同決定」の時代	高木健二	公人社	2005/9/1	A5	114
<p>第1章 理解されない改革のしくみと構図—三位一体改革のカンどころの交付税改革 第2章 国・地方の攻防戦—対立と合従連衡の果ての政府・与党案決定 第3章 2005年度三位一体改革の検証—渾然一体の具体化を解き明かす 第4章 焦点の地財計画・交付税改革—財務省の思惑を読み解く 第5章 地方財政の国・地方による「共同決定」の時代—地方財政中期ビジョンの重み</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
滋賀地方自治研究センターNEWS 第43号 2005年4月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2005/4/1	A4	10
<p>《市町村合併特集》</p> <p>(1)高島市の事例 新市「高島市長」に就任して／海東英和</p> <p>(2)竜王町の事例 地域再生のまちづくりに向かって／梶木栄司</p> <p>《各行事参加報告》</p> <p>報告①「近畿ろうきんNPOフォーラム in 滋賀」参加報告／村田淳子</p> <p>報告②全国自治研センター・研究所交流会概要報告／亀岡哲也</p> <p>報告③財団法人地方自治総合研究所設立30周年祝賀会および記念講演会に出席して／林沼敏弘</p> <p>報告④介護保険制度改正、障害者自立支援給付法に関する合同の研修会に参加して／泉本了</p> <p>報告⑤あったか連続フォーラム in 八日市（3月10日開催）の概要／北川憲司</p> <p>ほか</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第44号 2005年7月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2005/7/1	A4	8
<p>《市町村合併特集》 気づきのチャンスとしての合併／谷畑英吾</p> <p>自治研センター第13回定期総会報告／奥村清和</p> <p>「チョウチョの会1周年記念フォーラム」を開催して／初宿文彦</p> <p>市民と地方議員が協働できる場―「政策フォーラム滋賀」設立の目的と役割／西沢久夫</p> <p>団塊の世代退職男性サラリーマン地域デビューの仕組みづくり…暮らしの視点を中心に／北川憲司</p> <p>指定管理者制度学習会／阿部圭宏</p> <p>館長雇止めバックラッシュ裁判報告会 in びわ湖／岡田啓子</p> <p>地域資料の保存と活用にむけた最近の取り組みについて／亀岡哲也</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
滋賀地方自治研究センターNEWS 第45号 2005年10月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2005/10/1	A4	8
<p>《市町村合併特集》 当面単独のあいだに／津村孝司 《2005年度取り組みテーマ別特集》 地域でコミュニティビジネス／片山昇 「ダイエット&エステ」 ケアレストラン「えにし」 シンポ概要報告／北川憲司 第22回全国自治体政策交流会議&第19回自治体学会・鳥取大会に参加して／初宿文彦 自治体は市民の信頼を取り戻せるかー自治総研セミナー「自治体行政の『市場化』と自治体の役割」 から問題提起ー／西沢久夫・藤井絢子 続編「地域資料保存と活用を考える」／亀岡哲也 介護保険事業計画策定に関する研修会に参加して／泉本了</p>					
市政研究 第147号 2005年春季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2005/4/25	A5	126
<p>特集●どこまで来たか地方自治改革 市民自治の制度開発の到達点と課題／辻山幸宣 自治体の情報公開はどこまで進んだか／奥津茂樹 福祉をめぐる地方分権・地方自治は進んだか／堀越栄子 都市計画、まちづくりの分権をめぐる／伊藤久雄 新しい公共をつくる条例 パーセント条例の意義と展望／松下啓一 講演 2005年ー自治体をめぐる課題と展望／佐々木信夫 2005年度大阪市予算の分析と評価／長沼進一 大阪市の2003年度普通会計決算を読む／『市政研究』編集部 シリーズ●大阪の再生を考える その2 阿倍野再開発はこれでよいか／太田亘</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第148号 2005年夏季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2005/7/25	A5	90
特集●都市とデモクラシー 都市とデモクラシー／加茂利男 都市内分権とデモクラシー／澤井勝 自治基本条例とローカルデモクラシー／中川幾郎 都市デモクラシーと地方議会／江藤俊昭 都市デモクラシーの担い手としてのNPO／松本誠 シリーズ●大阪の再生を考える その3 都市縮退時代における住宅政策／大場茂明					
市政研究 第149号 2005年秋季号 自治から考える大都市・大阪	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2005/10/25	A5	151
大都市制度の役割とその将来展望／新川達郎 大阪市における都市自治の現状と課題／阿部昌樹 大都市改革と「協働時代の市民参加」―「行政都市」から「市民都市」への展開にむけた制度整備―／澤井勝 都市の市民自治を考える―都市コミュニティ再編のためのシステム論的アプローチ―／直田春夫 都市内分権の推進に向けて―自治体職員からの提案―／比嘉一郎・松井一生 大阪市における都市経営の転換と都市自治の再生／福田弘 あとがき―問われる「自治」をめぐる改革／別当良博					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第150号 2006年冬季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2006/1/25	A5	162
<p>巻頭言 「働くことの意味」を考える／庄谷邦幸 特集Ⅰ●都市政策の軌跡と展望 大阪市総合計画の都市像と基本計画について／成田孝三 制度による都市計画から対話によるまちづくりへ／久隆浩 文化行政の軌跡と展望／橋爪紳也 釜ヶ崎（あいりん）対策の軌跡と展望／玉井金五 廃棄物行政の軌跡と展望／小畑嘉雄 都市税制の軌跡と展望／木村収 図書紹介 延藤安弘編著『人と緑をはぐくむまち育て』（萌文社）／新川達郎 右田紀久恵著『自治型地域福祉の理論』（ミネルヴァ書房）／岡本榮一 橋爪紳也監修／大阪ミュージアム文化都市研究会編『大阪力事典』（創元社）／正木敦士 玉井金五・久本憲夫編著『高度成長のなかの社会政策』（ミネルヴァ書房）／千本暁子 連載 なにわ路上観察紀行⑧西区鞆公園界限 「秀吉の勘違い」が地名の由来／前田和男 上海随想行 その十 タニヤン／虹橋十郎 シリーズ●大阪の再生を考える その4 大阪の再生を考える—経済・財政の視点から—／森裕之 特集Ⅱ●大阪の社会地図 「大阪の社会地図」を試みる—特集解題／谷富夫 社会地図でみる大都市圏構造と比較研究のアプローチ／熊谷美香 職業階層からみた京阪神大都市圏の空間構造とその変容／妻木進吾 大阪のインナーリングエリア—その空間分布と動向—／堤圭史郎 C.I.S.地図が描く都市大阪の抱える問題／水内俊雄</p>					
自治権いばらき 第81号 2005年12月号	茨城県地方自治研究センター	茨城県地方自治研究センター	2005/12/28	A4	63
<p>◇市町村合併とまちづくり／斎藤義則 ◇茨城県の水環境の現状と課題／神子直之 ◇わがまちわがむら ・豊かな水辺と平地林が織り成すコントラストの美しいまち／高城功 ・新生「坂東市」の発展を目指して—今までの歴史・文化を生かしながら—／石塚仁太郎 ○資料 ・県政世論調査（抜粋）平成17年8月実施／茨城県 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研おおいた 第129号	大分県地方自治研究センター	大分県地方自治研究センター	2005/3/31	A4	26
<p> ■巻頭言 市町村合併について思う／棚村和秀 ■特集・佐藤三吾さんを偲ぶ ・報告「佐藤三吾さんを偲ぶ会」 ・「三ちゃんへ」／村山富市 ・「三ちゃんを悼む」／竹村脩一 ■論文・レポート ・合併新市に見る05年度予算の背景と内実／福田正直 ・“独立国”大山町の合併／小野久 ■連載 ・「議員です！」5／小川克巳 ・ウォッチング・市町村合併4／福田正直 ・「動いています」 ・編集後記 </p>					
自治研かごしま 第83号 2005年3月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2005/3/31	B5	71
<p> 新しい自治のデザイン 新しい自治をデザインするのは誰か／藪野祐三・案浦明子 地方自治体をめぐる環境変化と展望／西啓一郎 失敗だらけの住民自治の取り組み／網屋多加幸 核廃棄物と川内原発 原発をめぐる動向と課題／末田一秀 日本国民と原子力問題／中尾昌作 笠沙町における「高レベル放射性廃棄物処分場導入問題」の経緯と問題点／坂上巖 ほか </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かごしま 第84号 2005年7月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2005/7/25	B5	76
<p> 良い社会をつくる公共サービスを考える ニュージーランドの構造改革と社会の変化／沼田良 シンポジウム／陶山賢治・諏訪秀治・出口能美・沼田良・東展弘・松村一芳・皆村武一 今また人権を問う 志布志公選法違反事件に見る司法関係者の人権意識／桐原琢磨 あなたは『狭山』事件、『狭山』差別裁判を知っていますか？／山口武文 ハンセン病問題は今／寺本是精 かざんばい／勝田裕子 まちだより／末吉俊一 LIBRARY 「牛肉と政治 不安の構図」／田代正一 論説 アメリカ行政手続法701(a)(2)の研究(2)／山本敬生 地方財政危機と財政運営—鹿児島県を事例に／高山新 合併前後の財政問題と自立したまちづくりの取り組み／横山泉 未来に生かそう！憲法の平和主義／荒川謙 </p>					
自治研かごしま 第85号 2005年12月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2005/12/28	B5	94
<p> かざんばい／梅内幸信 特集1 三位一体改革と地方財政 記念講演／伊東弘文 パネルディスカッション／朴源・伊東弘文・米満重満・境勉 三位一体改革と地方財政／高木健二 ドイツの経験・日本の挑戦／山田誠 まちだより／川畑博行 市町村合併にかかる鹿児島県内の住民投票の実態について／河原晶子 論説 アメリカ行政手続法701条(a)(2)の研究(3)／山本敬生 特集2 敗戦・被爆60年 韓国で考える戦後60年—釜山滞在経験を通して—／平井一臣 南京大虐殺の実相と今後の日中友好／段月萍 LIBRARY 「奄美戦後史—揺れる奄美、変容の諸相—」／北崎浩嗣 潮見橋について／北島清仁 第33回研究所定期総会の報告 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題89号(通算153号) 2005年6月号	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2005/6/20	A4	60
<p>政策法務とは何か／村上順 三位一体改革の検証と地方財政計画／高木健二 05年三位一体改革と自治体財政改革の現段階／上林得郎 山梨県における市町村合併と新県立大学開学について／熊谷隆一</p>					
自治研かながわ月報 改題90号(通算154号) 2005年10月号	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2005/10/30	A4	20
<p>地方自治の憲法改正は必要か／鳴海正泰 21世紀社会経済の主要課題と自治体再構築／清水嘉治 藤沢市の福祉行政の現状と課題について／小野秀樹 平成17年度市町村普通交付税の交付額決定～神奈川県分の解説～ Topics・トピックス・とびっくす</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題91号(通算155号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2005/12/20	A4	20
<p>2005年度県のあり方研究会（第2回研究会） 廃棄物問題で件と市町村の関係を考える I. 問題提起「神奈川県ごみ処理広域化計画」について／阿部誠 II. 現場からの報告 資料解説 2005年10月の介護保険制度改定における変更点—介護保険3施設・通所型施設の食費と居住費が保険対象外へ— 秒読みに入った「市場化テスト」—2006年度実施めざして法案策定など準備が進む— Topics・トピックス・とびっくす</p>					
自治研かながわ月報 改題92号(通算156号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/2/20	A4	28
<p>2005年度自治研センター定例研究会 05年・衆議院選挙を終えて／上林得郎 I. 選挙結果の全国の特徴 II. 神奈川県内の選挙結果の特徴 III. 自民党の勝利、民主党惨敗の背景 資料 ドイツ総選挙の結果と大連立政権のゆくえ／坪郷實</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ぎふ 増刊4号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2005/7/1	A4	34
2004年7月24日 第27回岐阜県地方自治研究センター総会 記念講演 「産廃Gメン 千葉県の取り組み」 / 千葉県産業廃棄物課副主幹 石渡正佳氏の講演から					
自治研ぎふ 第76号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2005/5/1	A4	18
道標 2005年の課題展望 / 水崎節文 地域レポート1 岐阜市北部における産業廃棄物不法投棄事案の経緯と課題 / 岐阜市環境事業部産業廃棄物特別対策室 地域レポート2 椿洞産廃不法投棄に関連した重金属類調査成績 / 岐阜大学地域科学部地域環境講座 粕谷志郎・杉山央祐 特集 大詰めを迎えた市町村合併 よろず相談コーナー 架空請求 / 山崎則和					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ぎふ 第77号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2005/10/1	A4	42
<p>道標 新しい研究体制の発足にあたって／水崎節文 特集1 市町村合併後と今後の自治体／岩崎恭典 特集2 越県合併を選択して／加藤出 特集3 間違いだらけの災害基礎知識／川上哲也 司法を考える1 司法制度が変わってきました／河合良房</p>					
自治研ぎふ 第78号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2006/1/23	A4	64
<p>年頭所感 『小さな政府』の課題／水崎節文 特集1 市町村合併と小選挙区／水崎節文 特集2 国保運営にみる地域的特長—岐阜県の場合—／高橋弦 特集3 アスベストと健康障害／松井英介 住民の動き フェロシルト—偽りのリサイクル商品／兼松秀代 地域レポート 名馬・名手の里 笠松競馬場／山田きよし 司法を考える② 裁判員制度を活かそう！／河合良房 センター通信 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研究いわて 第38号 2005年11月号	岩手地方自治研究センター	岩手地方自治研究センター	2005/11/15	A4	62
巻頭言 衆院選が残したもの／久保田晴弘 合併協議の経過を検証し、合併以後を考える座談会、自治研センターの所見、中部地区自治体合併フォーラム					
自治研究ふくしま 第80号 2005年10月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2005/10/1	A4	100
報告 いわき市の指定管理者制度の現状と課題／野地登久雄 報告 会津若松市における指定管理者制度導入の経過について／木村政司 報告 10兆円市場 指定管理者制度の課題／加藤雅美 資料 指定管理者制度導入に関する基本的方針（案）					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研究ふくしま 第81号 2006年2月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2006/2/1	A4	143
講演 2006年度地財計画と三位一体改革／高木健二 報告 福島市における指定管理者制度導入の動向／高木克尚 報告 会津若松市・河東町・湯川村の合併の経過について／木村政司 報告 ドイツの新エネルギー政策について／西丸武進					
自治研とやま 第52号 2005年5月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/5/1	A4	63
2005年度地方財政セミナー「三位一体改革と自治体」／澤井勝 平成17年2月定例県議会社民党代表質問／湊谷通夫 平成17年2月予算県議会一般質問／菅沢裕昭 〈地域でこんなことやってま〜す〉／萩原任誠					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研とやま 第53号 2005年7月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/7/1	A4	114
05年度富山県地方自治研究集会資料集 資料1 どうする？改「正」介護保険法／服部万里子 資料2 最新情報 生まれかわる介護保険法／富山県 資料3 富山県の介護保険施行状況／富山県 資料4 介護保険法改正と保険者／魚津市 資料5 介護保険法改正案 確認を求める事項／衆議院 資料6 介護保険法等の一部を改正する法律案に対する修正案要項／衆議院 資料7 介護保険法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議（案）／衆議院 資料8 介護保険法改正案 確認を求める事項／参議院 資料9 介護保険法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議（案）／参議院 資料10 介護保険制度の見直しに関する意見書／まちの福祉しらべ隊 資料11 新聞切り抜き集 資料12 富山県内自治体労働行政・雇用政策に関する調査中間報告／雇用・労働政策部会					
自治研とやま 第54号 2005年10月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/10/1	A4	67
2005年富山県地方自治研究集会録 基調講演「どうする？改『正』介護保険法／服部万里子 パネルディスカッション コーディネーター／竹川慎吾、パネラー／大石久義・中村重明・野入美津恵・中谷正子、アドバイザー／服部万里子 〈地域でこんなことやってま〜す〉 黒部川ウォッチング・富山ネットワーク／金谷敏行					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研とやま 第55号 2005年12月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/12/1	A4	48
<p>第29回研究会 「公務員がいなくなる？」～市場化テスト（仮称）が始まる／石田誠 資料 平成16年度財政状況に見る問題点 平成16年度普通会計決算にみる市町村の財政状況</p>					
自治研とやま 第56号 2006年2月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2006/2/1	A4	54
<p>05年12月定例会代表質問―財政再建・福祉施設のあり方懇談会・教育の多忙化をめぐり論戦を挑む／田尻繁 絆―自治体行政とのかけはし／石須大雄 資料 第39回社会保障審議会介護給付費分科会承認済諮問案 資料1 平成18年度介護報酬等の改定について―骨子― 資料2 ポイント別の主な改定内容等の介護報酬 資料3 平成18年度介護報酬等の改定について―概要― 資料4 要支援者に係る支給限度基準額の見直しについて</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研なら 第80号 2005年秋号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2005/9/29	A4	36
<p>巻頭言／松井勇 特集 障害者自立支援法案を検証する 障害者自立支援法案の問題点／藤本隆二 地域の暮らしができなくなる！―「自立支援法案」の概要―／渡辺哲久 (参考資料) 厚生労働省資料 「幸せ」って何だっけ？／富田忠一 理念なき改革は許さない！―「障害者自立支援法案」の動向について―／富田忠一 障害者福祉の現場から／杉田勝哉 障害者負担を求める前に／村上良雄 障害者の地域自立生活推進をめざすために／大浦悦子 (参考資料) 1. 奈良県議会意見書 2. 「自立支援法」反対奈良県集会決議 連載1 改憲是非の論議をする前に～今一度確認しておきたいこと 連載2 指定管理者制度活用事例研究 指定管理者制度の連載にあたって／大浦悦子 事例研究1・ウェルネス新庄(葛城市)／北井弘</p>					
自治研なら 第81号 2006年冬号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2006/2/28	A4	86
<p>特集：シンポジウム「どうなる介護保険、どうする介護」の記録 I 基調講演「高齢者が生き生き暮らせる地域づくり」／松元隆平 II 報告「介護保険制度改革の概要」／山中伯行 III 課題提起「介護保険と地域福祉」／澤井勝 IV パネルディスカッション コーディネーター／澤井勝、パネリスト／山中伯行・川瀬政幸・下藪誠・湯澤美代子・柴田好子・佐藤豪 資料1 「介護保険制度改革と地域福祉」／澤井勝 介護保険制度を地域に生かすには I 新介護保険制度の課題ひとつ／澤井勝 II これからの取り組み課題の考察／大浦悦子 資料2 「介護保険制度改革の全体像」／厚生労働省 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ふくい 第39号 2005年8月号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2005/8/1	A4	20
巻頭 ごあいさつ／竹内正毅 インタビュー 「自治の顔」第1回 障害者自立支援法案の問題点／高畑英樹 特集 「市民自治最前線」第1回 国籍条項撤廃その後…／川崎規生 コラム 交差点01 「協働って？」／清水正一 連載 Dr. イトーの地方自治診療所 第1回「指定管理者制度って、何ですか？」／伊藤藤夫 コラム 交差点02 地球温暖化と森林／小林正之 報告 自治研の窓 地域からのミニ・レポート／自治研ふくい編集部 コラム シリーズ山野を歩く 第1回 伝説の夜叉ヶ池とソバのまち／宮崎勇雄 巻末 大和田日記／自治研ふくい編集部					
自治研ふくい 第41号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2005/12/1	A4	24
巻頭インタビュー 一市民として私の挑戦／田中滋子 特集 越前市神山地区自治振興事業 地域で手作り、映画「馬借越え」／中西明彦・丸山和男、連載 Dr. イトーの地方自治診療所 第2回「介護保険制度 どう変わるの？」／伊藤藤夫 コラム 交差点01 地域の「ちから」に出会いたい／中埜コウシ インタビュー 「職場探訪 公共サービスの仲間を訪ねて」第1回 秋の奥越高原、牧場に行く／吉田茂昭・林薫月 報告 奥越ブロック自治研学習会 「公務員は生き残れるか」～サービスと市民と自治体の関係をどう考える～／大野市職員労働組合・勝山市職員組合 コラム 交差点02 役所を飛び出し住民の中へ／泉義信 報告 自治研の窓—各地からのミニ・レポート／自治研ふくい編集部・編 コラム シリーズ山野を歩く 第2回 平家平の美しいブナ林と全壊の村／宮崎勇雄 巻末 大和田日記／自治研ふくい編集部					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研やまぐち 第59号 2005年5月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2005/5/15	A4	58
<p>■巻頭言 「学力低下問題」って何！！／佐々木明美、</p> <p>■報告 『第30回地方自治研究全国集会』報告／斎藤眞治</p> <p>■短信 「自治体のうごき住民の運動」（10月～12月） ほか</p>					
自治研やまぐち 第60号 2005年9月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2005/9/15	A4	82
<p>■巻頭言 歴史の歯車は60年すると元に戻るのか／岩本晋</p> <p>■報告 第15回地方自治セミナーの報告『人生 100歳時代に向けての地方自治』</p> <p>■短信 「自治体のうごき住民の運動」</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研やまぐち 第61号 2006年2月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2006/2/15	A4	54
<p> ■巻頭言 地域の経済社会の活性化と自治の問いなおし／高嶋正晴 ■論文 わが国の入院患者の入院日数についての検討—対処できていない超長期入院患者—／岩本晋 ■短信 「自治体のうごき住民の運動」 (2005年5月～10月)／自治研センター事務局 ■広告 </p>					
自治総研 通巻317号 2005年3月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/3/1	B5	105
<p> 自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題—2003～2004年の首長選挙の動向—／牛山久仁彦 市町村合併に伴う自治体政治動向について—首長選挙と議会議員選挙の分析／今井照 産業廃棄物処理業と排出事業者処理責任／北村喜宣 韓国における公務員制度の形成と改革(2)／申龍徹 </p> <p> 巻頭コラム●地域社会の自治と地方自治—自治労の自治研活動への期待／田中義孝 ほか </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻318号 2005年4月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/4/1	B5	97
<p>憲法改正の効果—フランスの地方税財政における改憲の効果／青木宗明 戦後の地方政治と市民自治／篠原一 韓国の地方分権改革～地方分権ロードマップの策定を中心に／申龍徹</p> <p>巻頭コラム●市公安条例の亡霊—合併余話1／辻山幸宣</p>					
自治総研 通巻319号 2005年5月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/5/1	B5	121
<p>2005年度の地方財政計画の検証と今後の展望—一般財源前年度並みの本質／飛田博史 産炭地域振興にみる自律と依存（3）—福岡県田川市のまちづくりを事例として／光本伸江 〔資料1〕地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針 〔資料2〕「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書</p> <p>巻頭コラム●LD支援も、虐待相談も市町村が担う／澤井勝</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻320号 2005年6月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/6/1	B5	88
<p>自治体による危機管理・平和保障政策と「国民保護法制」／河上暁弘 公共性をめぐる国・自治体関係と近年の諸改革／辻山幸宣 〔資料〕 自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針</p> <p>巻頭コラム●制度やよし、しかし運用に危惧—市町村合併と地域自治組織／佐藤英善</p>					
自治総研 通巻321号 2005年7月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/7/1	B5	101
<p>英国自治体における公共サービス改革—市場化テストの実態と課題／稲澤克祐 韓国における政策評価制度の形成について／申龍徹 判例研究17 地方議会の政務調査費に関する近時の判例について／村上順・小倉卓晃 〔資料1〕 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005 〔資料2〕 地方税財政改革の推進に関する意見</p> <p>巻頭コラム●公共工物品確法の周知度／武藤博己</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻322号 2005年8月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/8/1	B5	114
<p>自治体職員定数削減の構図（上）—社会分離型アウトソーシング論に向けて／今井照 「平成の大合併」その全体像を点検する／上林得郎 公共サービスの行方—ニュージーランドの「実験」の教訓／沼田良 〔資料〕国庫補助負担金等に関する改革案（2）～3兆円の税源委譲を確実なものとするために～／地方六団体</p> <p>巻頭コラム●ビアードの『東京市政論』と蠟山政道／今村都南雄</p>					
自治総研 通巻323号 2005年9月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/9/1	B5	128
<p>自治体職員定数削減の構図（下）—社会分離型アウトソーシング論に向けて／今井照 産炭地域振興にみる自律と依存（4）—福岡県田川市のまちづくりを事例として／光本伸江 「参加と透明を志向する国政管理」（Toward Participatory and Transparent Governance）：第6次政府革新世界フォーラム」参加報告／申龍徹</p> <p>巻頭コラム●墓地問題のいま／辻山幸宣</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻324号 2005年10月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/10/1	B5	73
<p>地方独立行政法人の評価設計の特徴と課題—国の独立行政法人評価の経験から—/西山慶司 韓国の電子政府政策の過去と現在/申龍徹 財団法人地方自治総合研究所 2006年度事業計画</p> <p>巻頭コラム●「市民参加」の再構築/澤井勝</p>					
自治総研 通巻325号 2005年11月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/11/1	B5	136
<p>東かがわ市の合併の検証—市町村合併と自治の再設定—/三野靖 韓国における公務員制度の形成と改革(3)—公務員の労働基本権と公務員労働組合の現況—/申龍徹 「沖縄自治州への考察と提言」—経済・財政の視点を中心に—/玉城朋彦 [資料] 新しい時代の義務教育を創造する(答申)/中央教育審議会答申</p> <p>巻頭コラム●荒唐無稽か—公務員宿舎に福祉施設を合築—/佐藤英善</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻326号 2005年12月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/12/1	B5	96
<p>個人所得課税改革の「グランドデザイン」—政府税調「個人所得課税に関する論点整理」によせて／中村良広 消費税転嫁のアンケート調査報告／大間知啓輔 公共工物品確法の背景と影響～自治体は責任を果たせるか～／萩原淳司 [資料1] 地方税財政改革に関する緊急意見 [資料2] 平成18年度の税制改正に関する答申</p> <p>財団法人地方自治総合研究所 2005年度事業報告</p> <p>巻頭コラム●横浜市における入札改革—建設業協会の中間報告—／武藤博己 など</p>					
自治総研 通巻327号 2006年1月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2006/1/1	B5	146
<p>地方債を巡る制度改正に関する一考察／田中信孝 三位一体改革と地方財政／高木健二 ドイツ総選挙とメルケル大連立政権のゆくえ／坪郷實 2006年在宅部門の介護保険制度改革を考える—アドボカシー・ソーシャルアクションからの視点—／結城康博 介護保険制度の見直しと地方自治—地域包括支援センターの法的議論を通じて—／幸地東 [資料] 地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申</p> <p>巻頭コラム●「小さな政府」への舵取り／今村都南雄 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻328号 2006年2月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2006/2/1	B5	128
<p>2006年度地方財政計画と地方自治体一格差社会を是正したセイフティーマットの再構築へ／澤井勝 判例研究18 再開発事業と自治体の将来予測／三浦大介 済州と区別自治道：韓国地方自治の新しい実験／申龍徹 〔資料紹介〕介護保険制度のガバナンス—社会保障審議会介護給付費分科会・介護報酬等の改定について—／菅原敏夫 〔資料〕公共サービスの再生と刷新で「不安社会」からの脱却—安心を保障する有効な政府のために／公務労協「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●戦後政治の転換と地方自治／辻山幸宣</p>					
自治総研 通巻329号 2006年3月号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2006/3/1	B5	141
<p>自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題—2004～2005年の首長選挙の動向—／牛山久仁彦 市町村合併に伴う自治体政治動向について（2005）—首長選挙、解職、解散等の集計と分析／今井照 日韓地方交付税制度の構造と運用結果の比較研究／季貞満 〔資料〕道州制のあり方に関する答申</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●1職員、1NPO／澤井勝</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第712号 2005年5・6月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/5/10	A4	28
社会保障 介護保険法改正法案の概要と改革の課題／山崎史郎 合併最前線Report⑩ 合併自治体数最多 新潟県上越市 未加盟単組と社協を組織化 たたかひの現場から 自治労公共サービス清掃労組／中西逸雄 「ここにも自治労の仲間がいる」No. 72／日立メディカルセンター労働組合 解説 障害者自立支援法案を考える／中西満 Let's Step いい風吹かそう～男女共同参画 ドキッ 男だらけの「男女平等講座」 The Korean Report 第6回 韓国の労働組合における女性の地位／金栄俊 クアラルンプール通信(5) 4つの小地域会議を終えて／佐藤克彦 ほか					
自治労通信 第713号 2005年7・8月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/7/10	A4	32
地域防災考／座談会 災害に直面したとき、自治体が実践すべき行動と対応策／高橋洋・鍵屋一・井上浩一・中川和之・小村隆史・小島誠一郎 平和社会の実現に向けて(5) 「従属国」への深化を狙う、米軍基地の再編／吉元政矩 評議会報告 規制緩和と現業活性化の展望 合併最前線Report⑪公立保育所 熊本県山鹿市・玉名市 合併本格化前に保育部会の取り組み強化／峯潔 合併最前線Report⑫学校給食職場 鹿児島県鹿児島市 強まる合理化攻撃へ対応強化／木村千恵美 ほか					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第714号 2005年9・10月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/9/10	A4	32
<p>公共サービス民間労組評議会設置の意義と課題—公共サービス民間労組協13年の歩みから—/小畑精武 地域防災考 地域防災力を高めよう—耐震補強、災害時要援護者、人材育成/鍵屋— 合併最前線Report⑬公立保育所 東京都西東京～地域の子育て支援を組合・職場から逆提案/登坂弘 公務員賃金をめぐる状況と公務労連の取り組み ほか</p>					
自治労通信 第715号 2005年11・12月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/11/10	A4	28
<p>金田文夫新書記長に聞く 現場からの声に応える存在感ある中央本部の運動へ 平和社会の実現に向けて(6) 「平和フォーラム」の正念場となる憲法・米軍基地・自衛隊派兵・再処理工場/福山真劫 介護報酬改定に向けて 安心と信頼の介護保険制度の構築と介護労働者の労働条件改善をめざそう!/中西満 アジア子どもの家10周年 エフアジパンの活動と自治労運動/特定非営利活動法人エフアジパン Fiji通信 トンガ王国への出張で感じた政治・経済・文化の現在と未来/鴻巣玲子 職場の安全衛生② 消防職場の安全衛生対策とその活動を見る/中村義彰 暮らしとお金教室 (5) 定年・セカンドライフ/充実した老後のために/千葉ちい子 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第716号 2006年1・2月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2006/1/10	A4	36
<p>自治労対談 労働運動の再生と発展に向けて—自治労委員長・全国一般委員長、組織統合を語る 地域防災考 防災ワークショップで頭の防災訓練を／井上浩一 平和社会の実現に向けて(7) 神奈川県央での反基地運動、5年の歩み／檜鼻達実 ポスト市町村合併を迫る Report 1／三重県伊賀市 住民サービス低下を招かない支所へ向けて ILOの活動と日本の労働組合運動(1) 理事会の活動の実態にふれながら／中嶋滋 公共サービス改革(1) 市民参画と自治体改革の視点で!!／自治労公共サービス規制改革対策本部 ほか</p>					
自治労通信 第717号 2006年3・4月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2006/3/10	A4	36
<p>公営企業局長インタビュー 公営企業評をめぐる状況と課題／阿部嘉弘 地域防災考 災害ボランティアと自治体／小島誠一郎 大阪市従「総合政策シンクタンク」の取り組み 再結成60周年「共感できる改革をめざして」 ポスト市町村合併を迫る Report 2／熊本県宇城市 スムーズな組織運営の鍵は評議会・ユース部活動の活性化 「ここにも自治労の仲間がいる」No. 76 大分県本部／別府市総合振興センター労働組合 ILOの活動と日本の労働組合運動(2) 結社の自由・団結権保障の監視役＝結社の自由委員会／中嶋滋 公共サービス改革(2) 耐震強度偽装問題は建築基準法、建築士法等の改正へ／伊藤久雄 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市民自治体—社会発展の可能性	須田春海	生活社	2005/10/10	A5	87
はじめに 第1章 急速に「陳腐化」する既成「地方公共団体」 第2章 市民自治体の構想 第3章 市民自治体への転換プロセス まとめの章 リーディング役・市民シンクタンク					
市民社会とメディア	齋藤誠	(社)北海道地方自治研究所	2005/8/15	B5	79
はじめに I 挟撃されるメディア II 記者クラブって何だ III 戦った記者たちの記録 IV 「表現の自由」の現実 V 強まるメディア規制 VI 十五年戦争の記憶 VII 襲いかかるメディア VIII 番組作りの現場から IX ジャーナリズムの自戒 X ジャーナリズムはよみがえれ あとがき					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市民のための地方自治入門—行政主導型から住民参加型へ	佐藤竺 監修、今川晃 編著	実務教育出版	2005/4/20	A5	277
<p>序章 私たちが「まちづくり」の主人公</p> <p>第1章 地方自治制度の歩みをたどる</p> <p>第2章 地方自治機能の歩みをたどる</p> <p>第3章 地方自治を支える（住民）</p> <p>第4章 地方自治を支える（組織）</p> <p>第5章 地方自治を支える（財政）</p> <p>第6章 住民と自治体をつなぐ</p> <p>第7章 行政活動の分析—政策と住民のかかわり</p> <p>第8章 行政活動を評価する</p> <p>第9章 自治体の再編成を考える</p> <p>第10章 住民の役割を展望する</p> <p>第11章 自治体運営のあり方を展望する</p> <p>第12章 環境の変化に対応した自治体職員の役割を展望する</p> <p>第13章 自治体環境の変化に影響を及ぼした国々を訪ねる—イギリス・アメリカ</p>					
<市民のまち>をつくる—検証・川崎伊藤市政(1971～1989)	伊藤市政記念誌編集委員会	川崎地方自治研究センター	2005/8/31	A5	232
<p>はじめに</p> <p>第1部 座談会 伊藤市政を語る／鳴海正泰＋福田利久＋松本洋子＋深堀義孝＋上林得郎</p> <p>第2部 主要施策担当者へのインタビュー 〈公害のまち〉から〈くらしのまち〉へ 市民生活最優先の施策展開</p> <p>第3部 伊藤市政の政策を観る</p> <p>1 市民とのかかわり方への改革／細川満＋峰岸是雄</p> <p>2 市政のガバナンスを点検する／吉塚徹＋峰岸是雄＋大矢野修、川崎市都市憲章条例案</p> <p>あとがき</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市民立憲案 2005—いま、みなさんと話し合いたいこと	市民立憲フォーラム	生活社	2005/5/3	A5	87
序章 はじめに 第1章 平和 第2章 市民の自由と権利 第3章 地域の自治 第4章 裁判所 第5章 市民勸解制度（ADR） 資料1 市民・政府・憲法 資料2 章立て再構成 資料3 提言の討議参加者					
循環型社会に向けた動き2005	NPO法人環境安全センター	NPO法人環境安全センター	2005/6/22	A4	234
1. 廃棄物処理をめぐる2004年の動き 2. 廃棄物処理とリサイクルの現状 3. 循環型社会形成推進交付金制度 4. 廃棄物処理法に関する法制度の改正 5. 各種リサイクル法の現状と課題 6. 循環型社会に向けたトピックス 7. それぞれの視点から、実地見学レポート					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第158号 2005年4月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/4/1	A4	50
<p>地域自治組織と住民自治／平沢和人 戦後長野県知事選私論／田牧保 ルポ 雪に包まれて・いいやま哲学塾から『禍と無事』／市村真理 自著『信州発 棚田考』を考える／木村和弘 農から創る健康と福祉～コミュニティ・ビジネスの取り組み1／白戸洋 05年度長野県予算を読む／佐藤久 組合員意識調査から見る、連合長野の政策課題／青木正照 連載 現代秋山紀行 秋田マタギ伝承の地／福原洋一 山紫水明 職員の活力なくして自治の活性化はない／藤原忠彦</p>					
信州自治研 第159号 2005年5月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/5/1	A4	49
<p>山村の仮題と木曾学運動／田中勝己 中山間支払制度・新対策をめぐる課題／小田切徳美 「三位一体改革」と自治体への影響について／三野靖 諏訪市の「地域福祉計画」の概要／岩波弘之 紙上討論 この頃の県政に思う／鈴木卓衛 田中県政と蛙のいない田園／北村正雄 農から創る健康と福祉～コミュニティ・ビジネスの取り組み2／白戸洋 地域ぐるみ環境ISO研究会「京都議定書発効と事業所の役割」／沢柳俊之 連載：現代秋山紀行 待ちわびた春／福原洋一 山紫水明 王滝村の再生を願って／小林正美</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第160号 2005年6月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/6/1	A4	72
<p>〈SO大会と長野〉 スペシャルオリンピックス冬季世界大会を振り返って／安川英昭 わが村のSO大会／野沢温泉村 カナダのファミリーを受け入れて／和田蔵次 〈ルポ〉 第5回小さくても輝く自治体フォーラム／吉澤猛 〈住民との協働を模索 自治労「自立自治体単組交流集会」〉 自立を選択した自治体と労働組合の課題／赤羽和夫 資料：活力ある村づくりのために／宮田村むらづくり協議会 新潟中越地震の経験と教訓／長島忠美 未来への提言～コモンズからはじまる信州ルネッサンス革命を考える／佐藤久 環境エリート「普通の市民」をつなぐ 環境自治体会議から／木下巨一 連載：現代秋山紀行 秋山郷の岩魚釣り／相沢博文 分権と三位一体改革 合併新法の動向／本誌編集部 資料 地方分権改革の推進決議／地方6団体 経済財政諮問会議における財務大臣提案に対する意見／地方6団体 自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針／総務省 「合併構想」の作成について／総務省 山紫水明 住民との協働をめざして／竜口文昭</p>					
信州自治研 第161号 2005年7月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/7/1	A4	71
<p>歴史は未来の道標である―自著を語る『日本の地方自治 その歴史と未来』／宮本憲一 長野県の発展と長野県政の民主的改革の検証について／常任理事会 県民の立場から県政の今を考える視点／小川久雄 豊かな農村を追い求めて―もちづき宮本塾から信州宮本塾へ／川妻干将 高野熊野世界遺産と地域活性化フォーラム／佐々木叶枝 連載1『バーデン・ヴュルテンベルク州の環境計画』／原八峰（訳） 『日本21世紀ビジョン』を読む／編集部 連載 現代秋山紀行 秋山温泉めぐり／福原洋一 長野県における広域連合の課題と未来 中間報告会開催／編集部 広域連合中間報告書を読んで／宮澤宗男 山紫水明 村の自立に向けて／小林三郎</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第162号 2005年8月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/8/1	A4	100
<p> 憲法9条と日本の未来／奥平康弘 長野県政の民主的発展のために／唐沢彦三 良い社会をつくる公共サービスのあり方シンポジウム 講演 公共サービス改革の現状と課題／牛山久仁彦 討論 竹内久幸・藤原忠彦・原田幸一・青柳興昌・牛山久仁彦 公共サービスのあり方を考える—公立文化施設の現場から／白澤千恵子 長野市における指定管理者制度の現状と課題／神山勝 自治労「国の基本政策検討委員会」報告によせて／君島一字 資料：「国の基本政策検討委員会」報告／自治労 連載2 『バーデン・ヴュルテンベルク州の環境計画』／訳 原八峰 広域連合の新たな役割／松島貞治 連載：現代秋山紀行 イノベーションと大自然／相澤博文 「人口減少経済」の新しい公式を読む／高橋博久 資料：道州と市町村の事務配分／地制調小委 資料：総選挙に向けての共同声明／地方六団体・全国知事会 山紫水明 青木村自立の精神の根っこ／宮原毅 </p>					
信州自治研 第163号 2005年9月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/9/1	A4	102
<p> どうなるか これからの市町村／宮本憲一 長野県政に正反合の弁証法的展開を／都築勉 長野県政の評価と検証について／連合長野 合併と自治組織 木曾町合併と地域自治組織について／渡辺徹 自治組織の再編と地域計画づくりの実践／佐々木正義 なぜ「地域自治区」をとらないか／岡庭一雄 飯田市における市民共同発電の経過と現状および今後の展望／池戸通徳 活力あるまち・むらづくり 景観を生かしたむらづくり／大目富美雄 うら街の再生とコミュニティ『はしご横丁』の今日／新田直人 街を訪れたいくなるしかけづくり／木下巨一 連載3 『バーデン・ヴュルテンベルク州の環境計画』／訳原八峰 連載(1) 長野県の広域連合の課題と未来 広域連合への経緯／和田蔵次 連載 現代秋山紀行 のよき踊り／福原洋一 山紫水明 スキー場に寄せる情熱は限りなく熱く／河野幹男 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第164号 2005年10月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/10/1	A4	75
<p>NPOと自治体・住民 迷い道クネクネ NPOの現在、過去、未来／高橋卓志 NPOの現状と今後の課題／築山秀夫 戦後長野県政と田中知事（Ⅰ）／新津新生 新たな反動の時代を迎えて 総選挙結果と民主主義・自治体の課題／富野暉一郎 '05総選挙断想／北村正雄 ルポ 「自治体の市場化と自治体の役割」フォーラム／高橋博久 自治、分権と改革—自治体主権のシナリオ／中邨章 指定管理者制度の現状と課題／三野靖 英国自治体における公共サービス改革／稲沢克祐 戦争を知らない私たちへ／黒崎真紀 連載4 『バーデン・ヴュルテンベルク州の環境計画』／訳 原八峰 連載2 長野県の広域連合の課題と未来—長野県内の広域連合の現状／堀内匠 資料 松川町自治体経営審議会設置条例 自治研長野県集会基調報告 長野県の有効求人倍率 長野県人事委員会・給与勧告 山紫水明 山村に生きる人たちを守り、固有の資産を永く残したい／山崎昭文 ほか</p>					
信州自治研 第165号 2005年11月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/11/1	A4	84
<p>産業廃棄物と自治体・住民 長野県の廃棄物処理施設政策の変更と阿智村の処分場建設計画への取組み／岡庭一雄 住民の勝訴が確定した産廃裁判／渡部一也 資料：廃棄物の発生抑制と良好な環境の確保に関する条例・原案／長野県 資料：建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針／環境省 戦後長野県政と田中県政（Ⅱ）／新津新生 ルポ・自治体学会鳥取大会／宮本泰也 連載（3）長野県の広域連合の課題と未来 長野県内の広域連合の現状 広域連合の類型化／市町村の合併と広域連合／三野靖 資料：生活保護負担転嫁反対／三位一体改革推進緊急決議／地方六団体 資料：信州岩波講座基本計画／同1999宣言 山紫水明 笑顔と元気あふれるまちをめざして／腰原愛正</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第166号 2005年12月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/12/1	A4	67
<p>シリーズ・大学と地域社会 1 住民と共に地域を創る共同学習／高須健 アスベスト災害と企業・行政責任／宮本憲一 押し寄せる大増税の波／連合長野 長野県の廃棄物行政の現状と課題／北山早苗 連載（4） 長野県の広域連合の課題と未来—長野県広域連合の課題と展望／飛田博史 「参加と透明を志向する国政管理」世界フォーラムから 資料：三位一体改革の政府・与党合意／六団体の声明 資料：人権侵害救済推進及び手続きに関する条例／鳥取県 資料：ふるさと石川の環境条例一部改正（石綿）条例／石川県 資料：地方の自主性・自律性の拡大、地方議会のあり方／第28次地方制度調査会 資料：福島県矢祭町自治基本条例／福島県矢祭町 山紫水明 自然に生まれた村に感謝／北沢伊織男 ほか</p>					
信州自治研 第167号 2006年1月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/1/1	A4	79
<p>新春を迎えて／三上孝一郎 日本労働運動の明日のために／君島一宇 小泉大勝と日本国憲法／佐高信 シリーズ・大学と地域社会 2 長野県短期大学と地域貢献／上條宏之 長野県農林業と農政 日本の農政と長野県農業振興に向けた総合的な課題／小林和雄 長野県の農業政策と農業問題／川妻干将 有機的視点で農業と暮らしを考える／小林峰一 地方森林行政の挑戦とその課題／植木達人 連載 1 いま沖縄から 非暴力の抵抗と新たな差別の中で／浦島悦子 連載（5） 長野県の広域連合の課題と未来 長野県の広域連合／沼尾史久 写真ルポ 豪雪の栄村 資料：憲法9条を守ることを求める意見書 資料：立憲主義の堅持と日本国憲法の基本原理の尊重を求める宣言／日本弁護士連合会 長野県有機農業研究大会案内 山紫水明 憲法と地方自治について思う／高橋彦芳 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第168号 2006年2月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/2/1	A4	81
<p>住民自治めざす木曾町まちづくり条例／田中勝己 憲法改訂と日本の進路 宗教者から見た改憲の危険性／塩入隆 信州は「州」である／新津新生 三位一体改革総括の視点／富野暉一郎 シリーズ・大学と地域社会 3 地域の“生活必需品大学”づくりへの挑戦／中野和朗 連載 2 いま沖縄から 過疎化の重圧の中から／浦島悦子 小さくても輝く自治体運動の到達点と課題／和田蔵次 ルポ・食とみどり、水を守る全国集会／後藤弘二 ルポ・第2回鉄道まちづくり会議上田市大会／和田吉正 連載(6) 長野県の広域連合の課題と未来 長野県の広域連合／沼尾史久 資料：栄村緊急震災対策基本方針 資料：高森町文化財保護に関する条例 書棚『戦後60年を問い直す』『はめられた公務員』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 新たなカルチャー創造を目的に／羽田健一郎</p>					
政策情報かわさき 第18号	川崎市企画財政局都市政策研究室	川崎市企画財政局都市政策研究室	2005/3/31	A4	90
<p>特集 1 新たな公共管理の可能性 ●座談会 新たな公共管理の可能性を探る～行政サービスの外部化と指定管理者制度、委託・契約における課題から／武藤博己・小金井勉・渡辺元久・三枝正孝・佐々木元行・木場田文夫 民間化の動向と委託契約手法の変容～日本におけるPFIと指定管理者制度を中心として／前田成東 入札・契約制度改革検討委員会の検討結果と今後の方向性／渡辺元久 CSRにおける総合評価型入札制度（政策入札）導入の可能性／廣岡真生 市民が管理する公共施設にかける市民自治社会の発展への期待／加治屋淳一 特集 2 政策形成過程における参加のデザイン ●座談会 参加技法のイノベーション～科学技術政策とコンセンサス会議／若松征男・小島聡・高山正太郎 水づくりをテーマにした市民参加の社会実験について～新たな合意形成手法・コンセンサス会議の可能性を探る／川添文夫</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
第8回自治研究集会報告 八王子のまちづくりくらしのグランドデザイン—子ども・環境・まちづくり—	自治労八王子市職員組合	自治労八王子市職員組合	2005/4/18	A5	54
<p>あいさつ I プレゼンテーション—子ども家庭支援センター設定とこれからの課題 II プレゼンテーション—ごみ減量化の取り組み III パネルディスカッション—八王子のまちづくりくらしのグランドデザインを考える—子ども・環境・まちづくり—</p>					
第9回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/5/20	A4	109
<p>はじめに、第9回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要 第1章 景気動向と勤務先の経営状況 第2章 勤務先のリストラと失業不安 第3章 収入、消費と暮らし向き 第4章 生活の満足度 第5章 社会保障制度、国民負担 第6章 仕事と生活のバランス、組合評価 ◆調査票、◆調査の実施概要と回答者の属性、◆基礎クロス集計表、◆付属表：その他のクロス集計表</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
小さな政府論と自治体改革—新しい「公・共」圏の創造—	横浜地方自治研究センター	横浜地方自治研究センター	2006/2/10	A5	109
<p>刊行にあたって 「市民マニフェスト」提案にあたって 小さな政府論とNPM行革（新公共管理）の問題点／今村都南雄 なぜ、市民マニフェストを提起したのか／鳴海正泰 横浜市政への私たちの提案（市民マニフェスト） 「市民マニフェスト」をめぐって 市民マニフェスト起案者からの提起 横浜市営交通の「あり方答申」実行を考える／斎藤弘幸 資料： 戦後横浜 都市の変貌・政治の変貌 イギリスの労働組合とNPMの状況 横浜市年表 市長・市議選挙結果</p>					
地方交付税制度の研究Ⅱ	古川卓萬	敬文堂	2005/4/20	A5	221
<p>第6章 バブル期の地方交付税（平成元～5年度） 第7章 地方財源不足の再現（平成6～10年度） 第8章 地方財源不足対策の始動（平成11～15年度）</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第501号 2005年4月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/4/10	A5	93
巻頭論文 「自治体の人づくり」断章／嶋津昭 随想 合併解散・顛末記／井田久義 時の話題 社会保障制度改革と年金一元化／佐々木敦朗 いきいき女性職員 福島県 人材育成・能力開発のための羽咋市の人事制度改革／岩城和男 精神疾患により病気休業を繰り返している職員への対応について／長谷川淳二 高齢者部分休業について／正野睦朗 ダイアログ 給与構造の基本的見直し 調査解説 「平成15年度地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調」の概要について／安藤陽 平成15年度地方公務員共済組合の決算状況／若松拓人					
地方公務員月報 第502号 2005年5月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/5/10	A5	118
「地方公務員の給与のあり方に関する研究会中間整理」を受けて／西村美香 随想 浩然の気を養う人づくり／黒木定藏 時の話題 職員の健康の確保について／古内芳雄 いきいき女性職員 島根県 「地方公務員の給与のあり方に関する研究会中間整理」について／緒方兼太郎 長野県における人事制度改革～新人事評価制度の構築過程を振り返って～／藤沢孝司・望月徹 ダイアログ 公的年金制度の一元化 調査解説 平成15年度における地方公務員の措置要求及び不服申立てに関する審査状況の概要／木林寿康					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第503号 2005年6月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/6/10	A5	90
自治体における市場化テストと公共サービス—英国における強制競争入札（CCT）導入の経験から／稲澤克祐 随想 つくば市のまちづくりについて／市原健一 時の話題 地方公務員の任用・勤務形態の多様化／松永邦男 いきいき女性職員 宮城県 「人事制度を考える ヒント21」ができて上がるまで／藤巻豊隆 職員研修に関する一つの試み～J I A Mにおける「実践的課題解決型研修」～／諸橋省明 南河内町の新しい人事評価導入への一意専心の試み／星野登 ダイアログ 改革ノムコウには……～人事制度改革のススメ 調査解説 平成16年度労働組合基礎調査の概況／厚生労働省賃金福祉統計課					
地方公務員月報 第504号 2005年7月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/7/10	A5	65
長時間残業とメンタルヘルス／黒木宣夫 随想 「市民が主役のまちづくり」をめざして／山田亘宏 時の話題 最近の人件費削減に関する議論の動向について／稲山博司 いきいき女性職員 和歌山県 消防職員委員会制度の見直しについて／幸田雅治 国民保護法の成立過程と都道府県国民保護モデル計画の概要について／総務省消防庁国民保護室・国民保護運用室 市町村合併における職員団体の登録について／植村拓也 ダイアログ 職員の苦情の処理					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第505号 2005年8月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/8/10	A5	109
<p>グラビア 身近なことから改善！「なごやカップ」～すみやか業務改善運動／名古屋市総務局行政経営室 公務に働く男女とこれからの労働環境のあり方を考える～仕事と家庭の両立支援の観点から／奥山明良 随想 「花と歴史と技術のまち」をめざして／松本崇 時の話題 人事制度改革／平野隆 いきいき女性職員／山形県 神奈川県一般職の任期付職員制度に係る検討会議の報告書について／高安賢昌 仙台市における管理職員能力・業績評価制度について／仙台市総務局人事部人事課 改革改善を求め続ける組織風土づくり～IMSの推進！トヨタ方式を／星野俊一 ダイアログ 給与、定員の情報公開 調査解説 平成17年春闘について／植村拓也 「自治体における女性職員の登用、働きやすい職場環境づくり」に関する調査結果の概要／全国知事会男女共同参画研究会 編集後記</p>					
地方公務員月報 第506号 2005年9月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/9/10	A5	118
<p>グラビア 区民満足度の高い区役所を目指して「おもてなし運動」を進めています。／中野区区長室 本年の人事院勧告について／吉田耕三 随想 地方分権で思うこと／酒井哲夫 時の話題 ライフプランを作ろう／飯田昌三 いきいき女性職員／山口県 稲城市の人事考課～改正の意図～／稲城市総務部人事課 倉敷市任期付職員「政策審議監」の採用～市長直属のシンクタンクとして～／倉敷市総務局総務部 特集 ヒント21について考える 人事制度の意義／加子茂 「人事制度を考える ヒント21」を読んで～雑感～／内藤淳 「人事制度を考える ヒント21」と栃木県南那須町の人事評価制度への取組／薄井時夫 ダイアログ 福利厚生事業の点検・見直し 調査解説 平成17年人事院勧告の概要等について（給与関係）／中島学 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第507号 2005年10月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/9/10	A5	116
<p>グラビア 幹部職員の市政改革研修／鹿児島県薩摩川内市行政改革推進課 成果主義と公務員制度／山川隆一 随想 まちづくりは人づくりから／原正夫 時の話題 人事委員会の機能発揮について／赤穂敏広 いきいき女性職員／千葉県 東かがわ市「おせっかい宣言」～合併後の勤務評定導入 人材育成基本方針策定及び目標管理制度について～／東かがわ市総務部総務課 障害者雇用促進法について～法律の概要及び法改正による障害者雇用の更なる促進に向けて～／厚生労働省障害者雇用対策課 障害者の活躍の場～(株)ファンケルスマイルにおける取組～／(株)ファンケルスマイル 職場の自殺防止のために～人事院の「自殺防止専門家会議」報告書より～／人事院職員福祉局職員福祉課 特集：ヒント21について考える 「人事制度を考えるヒント21」を読んで／清水隆 ヒント21の後押しを受けて～新たな人材育成プログラムの導入～／池谷享士 ヒント21の使い方／森田博之 ダイアログ 男女共同参画社会の形成とジェンダーフリー 調査解説 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果について／藤巻豊隆 「女性幹部職員を育成・登用するための研究会」報告書について／人事院人材局企画課 編集後記</p>					
地方公務員月報 第508号 2005年11月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/11/10	A5	95
<p>グラビア 広島市における職員のメンタルヘルス対策への取組／広島市企画総務局人事部福利課 社会保障の現状と改革の視点／山崎泰彦 <input type="checkbox"/>随想 自立可能な財政基盤の確立に向けて／中村勝治 <input type="checkbox"/>時の話題 メンタルヘルスの一次予防対策について／平井幸雄 <input type="checkbox"/>いきいき女性職員 北海道 <input checked="" type="checkbox"/>全国発！研修で合併後の市町を応援します！～兵庫県による合併の課題解決に向けた研修の実施～／小野山正 <input checked="" type="checkbox"/>特集：ヒント21について考える <input type="checkbox"/>「人事制度を考えるヒント21」を読んで／深澤晶久 <input type="checkbox"/>元気な職員、元気な職場／西田健一 <input type="checkbox"/>「人事制度を考えるヒント21」…公務員を変える21のきっかけ／戸館剛伸 <input type="checkbox"/>ダイアログ 集中改革プランにおける定員適正化計画の策定 <input type="checkbox"/>調査解説 平成16年度常勤地方公務員災害補償統計の概要について／加藤真木子 給与・定員管理等の公表状況と問題点及び地方公共団体給与情報等公表システムの構築について／戸田新・佐藤仁志 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第509号 2005年12月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/12/10	A5	113
グラビア 「ネット新聞でミニ職員研修」／滋賀県長浜市総務課 E Uにおける職場のいじめに対する立法の動き／濱口桂一郎 <input type="checkbox"/> 随想 雑感（地方自治を憂う）／中越武義 <input type="checkbox"/> 時の話題 被用者年金の一元化について／佐々木敦朗 <input type="checkbox"/> いきいき女性職員／宮城県 <input checked="" type="checkbox"/> 次世代育成支援に関する青森県の取組～職員の意見を反映した行動計画策定と休暇取得促進に重点を置いた取組～／青森市総務部人事課 <input type="checkbox"/> 育児休業を体験して／山谷直大 <input checked="" type="checkbox"/> 藤沢市における新たな任期付職員制度の活用～一般職の任期付職員制度の導入から採用までの実務報告を中心として～／金子正彦 <input type="checkbox"/> ダイアログ 「ながら条例」と地方公共団体の信頼 <input type="checkbox"/> 調査解説 平成16年度地方公共団体の安全衛生管理体制の整備状況について／大竹勇二 「地方公務員の再任用実施状況及び退職状況等調査」の概要について／佐野正和 編集後記 [付録] 地方公務員月報記事索引（平成17年）					
地方公務員月報 第510号 2006年1月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/1/10	A5	90

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第511号 2006年2月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/2/10	A5	94
地方自治あおり第115号	(社)青森県地方自治センター	(社)青森県地方自治センター	2005/3/31	A4	15
<p>視点 民主主義のかたち／加藤清明 連載コラム 『生きて候』No.39 吉永小百合が生まれた日／北野岸柳 赤ちゃんの指が六本—子どもたち支援で6回目のチェルノブイリ訪問／今村修 核燃料サイクル施設と青森県の現状／笹田隆志</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治京都フォーラム 第92号 春季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2005/6/1	A4	38
<p>特集 2005京都市自治研「分権社会と公務労働のあり方」 【基調講演】 分権社会と公務労働のあり方／新藤宗幸 【パネルディスカッション】 府内市町村の「自治体力」と、労働組合としての考え方／木村幹雄 合併を機に分権型組織の構築を／高橋尚義 誇りを取り戻し、響きあう声を力に／中越豊 分権社会に対応した公務労働への改革／大門正彦 「行政の役割」「職員の役割」の再点検を／新藤宗幸 ●自治体が担うセーフティネット④ 地域の社会的基準形成に果たす自治体の役割／大谷強</p>					
地方自治京都フォーラム 第93号 夏季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2005/9/1	A4	34
<p>特集 雇用をめぐる現在 地域就労支援事業の開始—市民の自立を実現する雇用政策／大谷強 雇用をめぐる問題点と課題—働く人々のキャリアに関する意識調査から／近藤運 電話労働相談「中間報告書」—自治労京都府本部／森健一 労働組合に対して思うこと、期待すること／中坊公平</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治京都フォーラム 第94号 秋季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2005/12/1	A4	30
<p>日本社会を再構築する労働運動を―「働けば、貧しすぎる生活を強いられることはない」そんな社会をめざして／羽室武 情報化社会と「個人情報保護法」／三浦正毅 京都府若年者就業支援センター 若者とじっくり向き合って／岡田洋之 第5回施設見学会に参加して 長岡ヘルスケアセンター―地域で生活できることを基本にした取り組み／大谷強 美山町 かやぶきの里／曾我千代子 ●拡がる市民活動 NPOの現在⑤ 子育ての多様なニーズにこたえる NPO法人 エンゼルネット インフォメーション (7～9月)</p>					
地方自治京都フォーラム 第95号 冬季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2006/2/20	A4	34
<p>シンポジウム「社会的価値を実現する入札改革」 開催にあたって／木村幹雄 【基調講演】入札改革 価格基準から社会的価値基準へ／武藤博己、【パネルディスカッション】社会的価値を実現する「入札改革」パネラー／山田哲士・富田一幸・小畑精武・大谷強、コーディネータ／澤井勝、助言者／武藤博己、総合司会／谷口富士夫 ●自治体が担うセーフティネット⑤ 住民の暮らしを人権問題として雇用・就労で支える自治体の取り組み／大谷強 ●拡がる市民運動⑥ NPO法人環境市民 環境問題の解決と環境NGO／杉本育生 第5回施設見学会に参加して③ 京都市立東北部クリーンセンター／三村義夫 インフォメーション (10～12月)</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第05号 通巻527号 2005.5	(財)東京市政調査会	公職研	2005/5/15	B5	129
<p>特集：本気でゴミをなくす！ ごみ減量の自治体戦略／山谷修作 ゼロ・ウェイストのススメ（上勝町）／星場真人 三重県紀伊長島町水道水源保護条例事件際高裁判決について／下井康史 ごみ処理をめぐる社会心理学的アプローチ／杉浦淳吉 ごみゼロを目指した環境教育・学習／藤村コノエ 継続的な指導と情報化でごみ減量を支援（港区）／清水栄男 環境にやさしいまち江戸川区＝エコタウンづくり／NPO法人えどがわエコセンター 庁内で紙を徹底リサイクル！（松本市）／青木敏和 佐賀市学校版環境ISOの取り組み／中村祐二郎 市民ごみ大学セミナー「どう変える！容器包装ごみのリサイクル」／編集部</p> <p>お役所仕事から一歩前へ 「なごやカップ」で名古屋をもっと元気に！／名古屋市 創造型行事に向けて 市民税の用途を市民が選ぶ／小田原市 Topics 知財信託で中小企業の知財を守る！／大田区 ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第06号 通巻528号 2005.6	(財)東京市政調査会	公職研	2005/6/15	B5	129
<p>特集：子どもが危ない！ 防犯と都市設計～ハードからの防犯／小出治 子どもを犯罪から守るために～被害防止教育と地域安全マップ／小宮信夫 犯罪者の実像から考える「安心できる街」の再構築／河合幹雄 学校の安全をいかに守るか～学校安全法、学校安全条例の提言／喜多明人 児童虐待防止に向けた自治体の役割の今日的論点／才村純 非行と向き合う～大人、地域の役割／伊藤直文 子ども自身によるエンパワメント／榎井喜洋子 MLSによる地域安全の推進と安全教育／鈴木元</p> <p>新連載 数字でみる環境問題／白井信雄 地方の目 大阪市職員過剰福利厚生問題／中川博史 お役所仕事から一歩前へ 日本初のアニメーションスタジアムで産業振興／杉並区</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第07号 通巻529号 2005.7	(財)東京市政調査会	公職研	2005/7/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈自治体の組織・運営は住民が決めるべき〉／竹下譲 地方の眼〈合併後も分町運動＝合併とリコール～民意のねじれと利権に揺れた町〉／太田圭介</p> <p>特集：分権の宿題 分権改革五年の成果～地方が変革の政治勢力に、税源委譲段階に進展／田嶋義介 階層化する家族を支えて～分権改革で広がる市町村の仕事／澤井勝 分町のススメ～「浮き草自治」からの帰還／島田恵司 地域自治の論点／今川晃 教育と地方分権～国家・自治体・住民のトライアングルから見た教育／行方久生 都市計画制度改革の今後の課題／早川淳 北海道の自治のかたち／神原勝 都区制度改革～もう一つの未完の改革／大杉覚 21世紀の地域自治を確立するための法制度の提案／瀬古良勝 地方分権改革が都市自治体に与えた影響／中西規之</p> <p>新連載 失敗しないPFIの知恵／渡辺穰二 21世紀の環境政策を考える ウッドマイレージCO2認証制度／京都府 ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第08号 通巻531号 2005.8	(財)東京市政調査会	公職研	2005/8/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈日本国憲法が想定している「地方自治の本旨」とは何か?〉／人見剛 地方の眼〈個人情報朗詠事件はなぜ起こったか～千葉市〉／山縣章子</p> <p>特集：こうなる！あなたの10年後 市民パートナーシップ時代と行政改革／宮脇淳 地方公務員制度改革の動向と自治体・職員／齋藤俊明 成果志向を迫られる自治体と職員の役割／梅田次郎 合併の喧噪10年後の自治体の姿／長峯純一 自立した財政運営はいかにして可能か／森裕之 高齢者福祉をめぐる動向と自治体／鏡論 自治体議員にどのような変化が求められるか／住沢博紀 そして、市民も変わる?～自治体運営への関わりはどう変わるか／庄嶋孝広 創造方行革に向けて 宮代町で進む“公共改革”最前線／埼玉県宮代町 未来型福祉のかたち 児童虐待調査～弁護士会と児童相談所の協力／猪崎武典 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第09号 通巻532号 2005.9	(財)東京市政調査会	公職研	2005/9/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈地方自治の本旨V S 基本的人権〉／曾和俊文 地方の眼〈「浜渦都政」の行方～石原慎太郎知事はなぜ懐刀を解任したのか〉／葉上太郎</p> <p>特集：対決！自治の争点 都道府県と市町村～拡散する「自治のかたち」／磯崎初仁 基本構想は必要か／原田隆一 総合計画の準則性と自治立法による位置付けについて／福田康仁 今、なぜ議会改革か／向田正博 地方の自主性・自立性のあり方について／星直樹 都市再生の目的と手段について／山崎福寿 「都市再生」がまちをこわす～超高層ビルの大量供給と不動産証券化の問題点／今井拓 容器包装リサイクル法改正～今回改正の到達点と「宿題」／服部美佐子</p> <p>特集：訪ねてよし・招いてよし～自治体の観光戦略 グリーン・ツーリズム～ツーリストとホストの「田園交響楽」とは？／青木辰司 産業遺構を地域の資源に／吉岡宏高 株式会社化で何が変わったか～ニセコリゾート観光協会の観光戦略／木下裕三 住民参加で、人を呼ぶ景観のまちづくり（大野市）／砂子淳一 ビクターズ倍増に向けて～千客万来の広島の実現（広島市）／大隅智子 新・市民参加論 合併間近の村で～異文化交流から芽吹いた地域づくり／前川浩一 未来型福祉のかたち 小児救急医療電話相談の運営／広島県 ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第10号 通巻533号 2005.10	(財)東京市政調査会	公職研	2005/10/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈国による統制と裁判的救済の視点から見た「地方自治の本旨」〉／大津浩</p> <p>緊急特集：消費者市民は誰が守るのか 地方消費者行政の現状と課題／池本誠司 消費者を守る仕組み～ADR・団体訴訟制度の可能性／青山理恵子 現場から見た成年後見制度の論点～市町村長による成年後見の申立てを中心に／池澤健嗣 高齢者の消費生活トラブルに関する調査結果／東京都</p> <p>特集：コームインの企業家精神 公民起業家のススメ／町田洋次 自治体職員に向けて～市民としてのキャリア創造を／加藤貫雄 民間企業人から見た起業家的職員を育てる・活かす組織とは／西脇直次 経営の経験・視点を職務にフィードバック／勝井健二 起業家的シゴトのすすめ方／山路栄一 庁内版ベンチャー事業「プロジェクトM」の新ステージ／宮城県 新連載 ルポ・透明な英雄 明るい未来と鉄腕アトム／大隅亮 特別寄稿 松下圭一「自治体再構築」を読む／森啓 お役所仕事から一歩前へ ネットワークを生かした外国人緊急時支援／長岡市 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第11号 (通巻534号) 2005.11	(財)東京市政調査会	公職研	2005/11/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈憲法解釈による「地方自治の本旨」の具体化〉／廣田全男 地方の眼〈大入島でいま何が起きているのか〜大分県佐伯市〉／東本高志</p> <p>特集：景観まちづくりの最新事情 景観法の法理論／五十嵐敬喜 横浜市都市デザイン行政の中での対応／国吉直行 土木と景観〜戦略と改革という仕事／佐々木葉 景観法の活用と自治体のジレンマ／野口和雄 景観のまちのつくり方〜川越の場合／荒牧澄多 観光資源としての景観とまちづくり条例（熱海市）／長津義信 良好な景観形成による地域の活性化／黒崎晋司</p> <p>特集：動き始めた指定管理者制度 指定管理者制度導入で問われる行政・議会・事業者の説明責任／片山泰輔 雇用、賃金問題はどうか／小畑精武 制度をスタートして見えてきた実務の論点〜全施設一斉公募による制度導入（島根県）／新田典利 制度をスタートして見えてきた実務の論点〜北九州市における取組みから／三浦隆宏 topics〈自民が民主の伸びを約三%上回る。次は既得権に切り込む政策で勝敗か〉／田嶋義介 お役所仕事から一歩前へ〈全国初！県が合併後の市町を研修で応援！〉／兵庫県 ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第12号 (通巻535号) 2005.12	(財)東京市政調査会	公職研	2005/12/15	B5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈市民と自治体職員だけが自治を現実化できる〉／今井照</p> <p>特集：2005年、自治の現時点 平成自治体改革は自治改革を導くか／広原盛明 05年の地方選・総選挙に見るマニフェストの現時点／権嶋秀吉 自治体の行財政改革の課題と展望／出井信夫 2005年の立法を振り返る／川崎政司 2005年の判例から自治を読む／行政手続法改正／食育基本法／三位一体改革関連法／介護保険法改正／福祉関連／公共工事関連／住宅三法／国土総合開発法等改正／通訳案内業法及び外 客誘致法改正／災害関連／地域再生法／環境関連／動物愛護管理法改正／風俗営業法改正／郵政民営化関連法 2005年地方自治関係主要判例解説／柳瀬昇 成熟社会の新・市民参加論〈「協働市場」の創設〜静岡市〉／宮城島清也 topics〈たぬきの森を守る住民〜新宿区〉／武田英紀 未来型福祉のかたち〈得意を活かしてパンの販売・スワンパーカリー十条店の試み〉／小島靖子 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 第01号 (通巻537号) 2006.1	公職研	公職研	2006/1/15	B5	130
<p>特集：2006年、試される自治 三位一体改革はどこへ向かうか／鎌田司 浮かび上がる道州制の姿と自治／樹神成 市町村合併の新局面／川瀬憲子 指定管理者制度・市場化テストのインパクト／大住莊四郎 憲法「改正」を洞観する／植松健一 障害者自立支援法の概要と市町村の課題／藤井勝徳</p> <p>特集：2007年問題に備えて 今こそ2007年問題対応のための行政アウトソーシングの検討を／小島卓弥 退職金問題の対処法～労使・市民の納得する解決法は？／大和田一紘 2007年問題をにらんだ研修・開発センターの概要と役割＜東京都＞／細川善樹 「モノづくりのまち」の2007年問題＜東大阪市＞／田中浩喜 団塊世代をターゲットにした移住ビジネス戦略＜北海道＞／大山慎介</p>					
地方自治職員研修 第39巻 第02号 (通巻538号) 2006.2	公職研	公職研	2006/2/15	B5	130
<p>特集：自治体イベント大事典 イベント行政は継続的投資／上山信一 まちづくりとしての自治体イベント／野田邦弘 イベントの政策的効用／青山崇 イベントをボランティアとともに進めるためのポイント／飯田真友美 定禅寺ストリートフェスティバル (J S F) in 仙台／佐々木和夫 コンベンション都市戦略の要点／渡辺厚 三重県エコイベントシステム／三重県生活部文化振興室</p> <p>特集：1都6県全市区議会ランキング 地方議会ランキングの意義／小林弘和 あなたのまちの議会は「何点？」／日野克彰 1都6県・180市区議会の議会活性化ランキング一覧</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治やまがたNEWS LETTER 第16号	山形県地方自治研究センター	山形県地方自治研究センター	2005/3/31	A4	8
<p>山形県内を巡る特徴的な自治研課題 阪神淡路大震災の地 神戸で全国の自治研センター交流会開催 市町村合併を考える 大詰めを迎えた市町村合併 全国の自治体で今</p>					
「帝国」と破綻国家—アメリカの「自由」とグローバル化の間	本山美彦	ナカニシヤ出版	2005/8/1	A5	329
<p>はしがき I グローバリゼーションの深い闇 第1章 「不安定の弧」と「トランスフォーメーション」 第2章 破綻国家とビン・ラディン・コネクション 第3章 闇のグローバル化—破綻国家と麻薬取引 第4章 情報戦とペンタゴンのICタグ開発戦略、II 自由の「帝国」、破綻する国家 第5章 破綻国家とグローバリゼーション 第6章 新しい国家、米国とその危機 第7章 communismが陥った罠 あとがき</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
とうきょうの自治 第56号 2005年3月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2005/3/31	A4	40
<p>特集●防災・災害対策 自治体の防災対策と災害支援／中林一樹 阪神淡路大震災から10年、その後の私たちの生活と労働と／兵藤宏 新潟県中越地震の状況と課題／斉藤由宣 連載●ここでこんなことが⑩ 「自治の協働の防災拠点づくり」の練馬区を訪ねて ほか</p>					
とうきょうの自治 第57号 2005年6月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2005/6/30	A4	36
<p>特集●2005年度の自治体財政 分権時代の市町村財政／菅原敏夫 都区財政調整をめぐる動きと関連課題／東京自治研究センター事務局 葛飾区子育て支援行動計画策定委員会の議論からみえてきたもの／川越誠一・篠原淑子・佃理恵・上田智子 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて⑩ カリヨン子どもセンター ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
とうきょうの自治 第58号 2005年9月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2005/9/30	A4	36
巻頭言●国勢調査・調査員体験記／須田春海 特集●個人情報保護 IT社会と個人情報保護／西邑亨 個人情報保護法の施行と課題／三木由希子 「調布市住民基本台帳の閲覧を制限する条例」について／井上耕志 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて20／社会福祉法人 さかえの杜 会員レポート●スウェーデン便り（1）／星野泉 電子申請・電子調達制度の現状と課題／伊藤正実 ほか					
とうきょうの自治 第59号 2005年12月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2005/12/31	A4	32
巻頭言●犯罪機会論とジニ係数／村崎啓二 特集●安心・安全 東京の警察行政の現状と課題／水昭仁 東京都安全・安心まちづくり条例の先進性と安全・安心まちづくり／石附弘 協働の思想と協働事業の評価について考える／牧瀬稔 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて22／特定非営利活動法人クリエイティブアイランド 連載●ここで・こんな・ことが13／稲城市の消防行政～単独消防の現況 会員レポート●スウェーデン便り（2）／星野泉 連載●新着資料紹介23 フォトメッセージ●『銀杏』					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
東京白書Ⅱ—再生・市民まちづくり	東京自治研究センター	第一書林	2005/4/20	A5	226
第Ⅰ部 総論 第Ⅰ章 東京の都市構造—その形成と課題 第Ⅱ章 人口減少に向かう東京の都市像 第Ⅱ部 街 第Ⅲ章 東京の環境 第Ⅳ章 東京・都市空間の経済 第Ⅴ章 地域からつくる防災まちづくり 第Ⅲ部 市民 第Ⅵ章 協働型まちづくりと都市再生 第Ⅶ章 市民まちづくりルール 第Ⅳ部 第Ⅷ章 都市再生					
とことん分権、とことん平和—かながわ発、日本改革宣言	齋藤つよし	有隣堂	2005/7/14	A5	201
第Ⅰ章 私の主張 第Ⅱ章 「地方の分権、日本の主権」対談 森田実×齋藤つよし 第Ⅲ章 日本の基地問題を考える 第Ⅳ章 「世界潮流と日本」 資料 国会議員として歩んだ10年の記録					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第96巻 第04号 2005年4月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/4/1	B5	112
<p>巻頭言 京都議定書発効の意味するもの／浅岡美恵</p> <p>特集1 合併自治体の首長選挙 合併市町村にみる首長および新体制の特徴／田村秀 市町村再生への突破口—市町村合併とローカル・マニフェスト／竹下謙 2県議が現職に挑戦、県議補選とダブル選に一市長選より狭い県議補選の矛盾～新下関市～／田嶋義介 浮かび上がる「合併の本質と背景」—選挙ラッシュの新潟から／佐藤明 合併市町村における首長選挙の動向と考察—熊本県山鹿市を例として／中條美和 対談 公務員制度改革のあり方／中島忠能×片山虎之助</p> <p>特集2 義務教育は国の責務か 教育行政に問われる「タテ系列」の解体／新藤宗幸 義務教育の政府間関係—その沿革を中心として／平嶋彰英 分権時代における地方の教育制度—その運用実態と課題／岡田行雄 義務教育行政における自治体の主体性—特色ある学校教育をめざして／西尾理弘 教員の心と教育の現場—人格障害の観点からみた心の健康／町沢静夫 ほか</p>					
都市問題 第96巻 第05号 2005年5月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/5/1	B5	112
<p>巻頭言 吹けば飛ぶような家に住みたい／森まゆみ</p> <p>特集1 日本国憲法は生かされてきたか 内閣法制局の未解決問題—官僚支配的構造からの脱却は可能か／金子仁洋 自治立法機能の充実強化と選挙制度改革方策／田中宗孝 参議院の存在意義—地方代表議院としての可能性を考える／大山礼子 公共事業から見た「権力」をめぐる国と自治体の関係／五十嵐敬喜 分権改革は「ナショナル・ミニマム」の全面的な見直しを要求する／西尾勝 インタビュー 憲法にポエジーを—女性歌人の読む日本国憲法／道浦母都子（聞き手 新藤宗幸）</p> <p>特集2 憲法第8章の60年 地方自治の手続き的保障—「本旨」論との関連で／齋藤誠 地方制度改革と憲法第8章／成田頼明 条例—何ができ、何ができなかったのか／磯部力 地方自治特別法について—憲法95条は機能しているか／松永邦男 米軍統治下の沖縄における公務員法制の変遷／川手撰 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第96巻 第06号 2005年6月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/6/1	B5	114
<p>巻頭言 「連携都市農村計画」のすすめ／進士五十八 特集1 世界遺産は自治体を変える 世界遺産とは何か—推薦・審査・登録の実態／石井昭 屋久島の森との共生／柴鐵生 白神山地に世界遺産登録がもたらしたものと／根深誠 京都・歴史遺産の活用と世界遺産／山田邦和 熊野古道の保全をめぐる自治体の取組と協働／長瀬稚春 インタビュー アジア開発銀行（ADB）とアジアの都市問題／千野忠男（聞き手 五石敬路）</p> <p>特集2 「水」の公共性とは何か 「水の公共性」をめぐる政策と知のあり方—「制御する知」と「共感を育む知」／嘉田由紀子 水は誰のもの？／中村靖彦 流域における水循環再生の現状と到達点／松下潤 2004・7・13 新潟水害から治水のあり方を考える／大熊孝 水環境・水辺環境の保全に向けた市民・NPOの役割／恵小百合 ほか</p>					
都市問題 第96巻 第07号 2005年7月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/7/1	B5	122
<p>巻頭言 地域共生経済の再構築へ／藤井絢子 特集1 全国総合開発計画の功罪 全総計画と戦後の国家社会—計画論としてのバランスシート／本間義人 広域地方計画の展開と課題—国土総合開発法から国土形成計画法へ／大西隆 挫折した中海干拓事業と全総／保母武彦 小さな地域とその全体を大切にしていこう—全国総合開発計画の55年を振り返って／原昭夫 むつ小川原開発計画の虚実／福田悟 インタビュー ものづくりは時代とともに—町工場から見た日本の「今」と未来／小関智弘</p> <p>特集2 法定外税の挑戦 政策税制としての法定外税／神野直彦 地方環境税と地方税原則／川勝健志・植田和弘 森林環境税の論点と住民自治／高井正 福島県における核燃料税／早川正也 放置自転車税をめぐる議論の行方—豊島区と鉄道事業者との対立／大原啓介 太宰府市「駐車場税」の光と影—露呈した新税の矛盾点／城戸洋 投稿論文 「計画担保責任」からみた政策変更の自由と制約／坂野博志 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第96巻 第08号 2005年8月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/8/1	B5	112
<p>巻頭言 パリ、札幌、動かぬ電車／最上敏樹</p> <p>特集1 自治体外交の内実を問う 自治体の補完外交と対抗外交／大津浩 「核兵器廃絶のための緊急行動」をめぐる市民と自治体／湯浅一郎 「自治体の平和力」の課題—NGOの視点から／中村桂子 「国交のない国」との自治体レベルの交流／田村達久 韓国米軍基地問題と自治体の役割／コイ・チソンイ・ユジン 対談 平和の起点としてのNGO—世界の中、日本の中でのNGOの現在／長有紀枝×熊岡路矢</p> <p>特集2 戦災復興都市の60年 戦災復興計画の意義とその遺産／越澤明 名古屋の戦災復興と都市構造の変遷／片木篤 広島戦災復興における達成／石丸紀興 戦後再建期イギリスの都市計画が問いかけるもの／長谷川淳一 戦後博多の歩みと戦災復興／鳥巢京一 ほか</p>					
都市問題 第96巻 第09号 2005年9月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/9/1	B5	120
<p>巻頭言 そぞろ歩きのできる街を／有馬真喜子</p> <p>特集1 ヤミ給与は大阪市だけの問題か 大阪市役所の職員厚遇問題／大峯伸之 大阪市の「法」の支配は回復するか／豊永泰雄 自治体財政から考える人件費／澤井勝 革新自治体が超えきれなかったもの／大矢野修 互助会・退職金問題を考える／加藤良重 自治体の特殊勤務手当に関する実態調査結果から考える／稲山博司 インタビュー 歴史に責任をもつまちづくり—都市計画と文化政策が魅力を高める／山出保</p> <p>特集2 模索する公共図書館 公共図書館の公共性を問う／根本彰 複合施設が拓く図書館の未来／奥山恵美子 21世紀市民の情報アシスト機関／松本功 PFIで図書館は進化するか／岡田和彦 NPOが設立・運営する高知こどもの図書館／浜垣昌子 地域密着・住民参加の図書館づくり／吉田昭 投稿論文 派遣労働者の増加と法人住民税／吉川宏延 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第96巻 第10号 2005年10月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/10/1	B5	112
<p>巻頭言 集権と分権／三谷太一郎</p> <p>特集1 何がねらいか、生活保護「改革」</p> <p>生活保護国庫負担率問題—あるべき生活保護改革を地方から提起する／河内山哲朗</p> <p>自治体間格差と自立のための生活保護改革／布川日佐史</p> <p>生活保護制度をめぐる厚生労働省の本音／稲葉康生</p> <p>実施体制から考える本当の生活保護「改革」／松崎喜良</p> <p>社会変動の中での生活保護—大都市問題、自治体事務としての生活保護行政／細木博雄</p> <p>対談 都市の下層に生きる人々—現在・過去・未来／紀田順一郎×炭谷茂</p> <p>特集2 紙一重の安全社会と監視社会</p> <p>犯罪は増えているのか、治安対策はこれでよいのか／荒木伸怡</p> <p>犯罪者の処遇と再犯防止への取組み／後藤弘子</p> <p>安全格差社会を生み出す「生活安全条例」／石崎学</p> <p>電腦の目と接続される都市／五十嵐太郎</p> <p>防犯環境設計とまちづくりの課題／山本俊哉</p> <p>第31回「東京市政調査会藤田賞」</p> <p>ほか</p>					
都市問題 第96巻 第11号 2005年11月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/11/1	B5	104
<p>巻頭言 ともに支えあって生きるために／山崎美貴子</p> <p>特集1 政府の姿勢を問う！三位一体改革</p> <p>真の地方分権のための三位一体改革を／木村良樹</p> <p>地方財政自立改革を／福嶋浩彦</p> <p>真の地方分権のために／山本文男</p> <p>マニフェスト時代の分権改革／松本克夫</p> <p>全国知事会はどう闘うのか／青山彰久</p> <p>インタビュー 未来を拓く技術の力、人間の力／小柳栄治</p> <p>特集2 食の安全は実現するか</p> <p>「食の安全」と食品行政／神山美智子</p> <p>食品安全委員会のあり方を問う／藤田由紀子</p> <p>食品安全行政における克服すべきダブルスタンダード／横田哲治</p> <p>都道府県食品安全条例の課題と展望／山口道昭</p> <p>群馬県における食品安全行政の展開／小澤邦寿</p> <p>投稿論文 東京社会文化史探訪(1) 「大東京」の実現と玉川水道の買収／佐藤正之</p> <p>ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第96巻 第12号 2005年12月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/12/1	B5	120
<p>巻頭言 街の息吹／三神万里子 特集1：自治体は個人情報を守るか 住民基本台帳の閲覧で問われる自治体責任／三木由希子 政策法務から見た自治体個人情報保護施策／田中孝男 住基ネットの正当性と必要性をあらためて問う—金沢地裁違憲判決を巡って／黒田充 国勢調査をめぐるプライバシー問題／白石孝 監視カメラによる情報の収集・管理に潜む危険性／櫻井光政 インタビュー：走り抜けた「ほんものの民主主義」への12年／浅野史郎（聞き手 新藤宗幸）</p> <p>特集2：地方紙の「自立」を問う 地方紙と地方自治体の新たな関係／田村紀雄 現場の声から探る地方紙の自立—アンケートから見る地方紙の健闘と課題／逢坂巖 記者が意識改革を問われるとき—分権時代の地方ジャーナリズム／大和田建太郎 地方課題の全国発信への挑戦—ローカルメディアの課題と可能性／前泊博盛 県紙不在の和歌山に見る地方紙の生き残り戦略／長瀬稚春 地域紙の自立と棲み分け—地域紙は県紙や大手紙とどう闘うか／関谷邦彦 地域紙の変わる環境、変わらぬ使命—地域社会に根を下ろすローカルペーパー／伊藤豊 ほか</p>					
都市問題 第97巻 第01号 2006年1月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2006/1/1	B5	112
<p>特集1：恥ずべき地方政治のジェンダーバランス 特集2：若者の雇用問題にどう向き合うか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（http://www.timr.or.jp/index.html）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第97巻 第02号 2006年2月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2006/2/1	B5	112
<p>特集1：障害者自立支援法は「自立」を促すか 特集2：暮らしを支える地域医療のいま</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（http://www.timr.or.jp/index.html）参照。</p>					
都市問題研究 第57巻 第03号 通巻651号 2005年3月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/3/20	A5	116
<p>特集 緑化と都市環境 交歓・協働の場としての〈みどりの街路〉構想へ／渡辺達三 緑の都市計画からまちづくりへ／輿水肇 都市ヒートアイランドの実態と緑化による緩和対策／三上岳彦 住めるまちづくり実現のための「総合的」緑化手法／田代順孝 都市生活にとっての屋上・壁面緑化の意義とその普及のための課題／下村孝 都市緑化論／近藤三雄 都市景観と緑／増田昇 都市における緑の保全・創出施策／国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室 市民との協働による“花と緑のまちづくり”－大阪市花と緑と自然の情報センターとグリーンコーディネーター／多加久雄</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第57巻 第04号 通巻652号 2005年4月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/4/20	A5	128
<p>特集 都市居住を考える 都市居住を考える／岸本幸臣 願望の超高層住宅と課題の超高層住宅／服部岑生 東京の都心回帰にも求められる「大阪的なもの」／高見沢邦郎 都市居住推進手法としての定期借地制度／内田勝一 「リプレース重視」の住宅政策／森本信明 公営住宅制度の変容とその意味／平山洋介 「まちづくりNPO」は都市居住再生の担い手になり得るか？—英米との比較から考える—／小泉秀樹 大阪市における都市居住の現状と展望／酒井裕一</p>					
都市問題研究 第57巻 第05号 通巻653号 2005年5月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/5/20	A5	100
<p>特集 生涯学習の現状 民間カルチャーセンターの現状／山本思外里 生涯学習による「まちづくり」／香川正弘 高齢者の社会参加と生涯学習／木村純 生涯学習の理念と活動／今野雅裕 NPOと生涯学習／田中雅文 ドイツの生涯学習事情／三輪建二 生涯学習社会と社会教育施設／鈴木眞理 大阪市立大学の取り組み—文化交流センターの役割—／長沼進一</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第57巻 第06号 通巻654号 2005年6月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/6/20	A5	106
<p>特集 都市における港湾の役割 都市における港湾の役割／宮下國生 物流からみたわが国港湾の政策的課題／松雄俊彦 「産業ハブ港」としての名古屋港／斉藤あゆみ 大阪湾の果たす役割と今後の取り組み／徳平隆之 シンポジウム「いまなぜ道州制か—道州制とこれからの大都市制度のあり方—」 基調講演／西尾勝 パネルディスカッション〈パネリスト〉栗山和郎・成田頼明・林宜嗣・若松陽子、〈コーディネーター〉阿部昌樹</p>					
都市問題研究 第57巻 第07号 通巻655号 2005年7月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/7/20	A5	128
<p>特集 水とともに発展する都市 都市生活と水気環境／宗宮功 水路から「水の恵み」をうけるまちづくり／渡部一二 21世紀の社会を支える巨大資源—海洋深層水—／高橋正征 魅力ある都市の水辺環境づくり／和田安彦 水の都の魅力と環境再生への挑戦／仲上健一 都市を支える水文化と流域経営／恵小百合 「水の都大阪」の再生への取り組み—時を感じる「水の回廊」づくり—／布川貴一・金澤明広 大阪市水道における震災対策への取り組みについて／山野一弥</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第57巻 第08号 通巻656号 2005年8月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/8/20	A5	96
<p>特集 現代社会における医療制度 医療情報の開示による医療の変化／開原成允 規制緩和と医療制度／西村周三 自治体病院の経営責任と社会貢献／塩原泰一 医療制度の現状と課題／尾形裕也 カナダ医療保険の現状と課題／新川敏光 新しい医療制度—認定医療法人制度はわが国になじむか？—／川渕孝一 公立病院再編とアイディアの政治／宗前清貞</p>					
都市問題研究 第57巻 第09号 通巻657号 2005年9月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/9/20	A5	126
<p>特集 これからの起業とインキュベーション 明日の日本を担う人材を育成するための起業家教育／大江建 ロボット産業育成で考えるべきこと／塩沢由典 地域からの起業と地域イノベーションの課題—EUにおける経験から—／三井逸友 ベンチャーキャピタルの役割と現状／秦信行 大学発ベンチャーを中核とした地域クラスター—彩都バイオヒルズの形成／森下竜一 REENAL（リーナル）プロジェクト—B to Bコラボレーションによるマーケット創造／藤原明 創業のための環境づくり／木村千津・小野直 大阪市の創業支援に向けた取り組み—大阪産業創造館での事業を中心に—／原法康</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第57巻 第10号 通巻658号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/10/20	A5	100
<p>特集 高齢者施策の課題 任意後見制度の現状と課題／新井誠 高齢者施策の課題—介護保険制度改革を中心に—／白澤政和 高齢者グループリビングの可能性と課題／大江守之 自立を支援する居住環境—ふつうの暮らしを求めて—／大原一興 介護システムの国際比較研究—サービスの質の管理を中心に—／斉藤弥生 東京都老人総合研究所の介護予防の取り組み／鈴木隆雄 大阪市の高齢者福祉について／青谷善雄</p>					
都市問題研究 第57巻 第11号 通巻659号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/11/20	A5	118
<p>特集 都市におけるホームレス問題 ホームレスの仕事はつくれるのか？ビッグイシューの試み／佐野章二 ホームレス者への健康支援—大阪市におけるホームレス結核患者の生と死—／逢坂隆子 「ホームレス」支援における居住支援—“ハウジング・ファースト”アプローチ—／中島明子 健康政策の観点からみたホームレス問題／黒田研二 ホームレス問題と雇用政策—その限界と可能性を問う—／福原宏幸 変化するイギリスのホームレス者像と政策／岡本祥浩 大阪市における野宿生活者（ホームレス）問題について／西崎浩二</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第57巻 第12号 通巻660号 2005年12月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/12/20	A5	100
特集：都市交通と安全 交通における安全問題／村上陽一郎 都市交通の安全へのヒューマンエラーの観点からの提言／海保博之 道路交通と安全問題／元田良孝 J R 福知山線事故の一考察／安部誠治 高齢ドライバーへの交通安全教育／蓮花一己 鉄道事故の再発防止と被害者支援―鉄道安全推進会議の取り組み／佐藤健宗 大阪市営交通の安全のための取り組み／吉田謙吾					
都市問題研究 第58巻 第01号 通巻661号 2006年1月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/1/20	A5	140
特集：個人情報保護 世界の個人情報保護法と日本～全面施行後の論議と2005年9月のモントルー宣言にも触れて～／堀部政男 EUの個人情報保護原則と個人情報保護指令／平松毅 個人識別と個人情報保護／板倉征男 住民基本台帳の閲覧制度等の見直し／宇賀克也 サイバー犯罪と個人情報保護／夏井高人 学校における個人情報保護／宮田仁 個人情報保護法は世界に通用するか？／新保史生 大阪市における個人情報保護制度について―個人情報保護制度の充実・強化に向けて ―／安田了司					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第58巻 第02号 通巻662号 2006年2月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/2/20	A5	105
<p>特集：子どもの安全をめぐる問題 最近の児童殺傷事件から学校安全のあり方を考える／喜多明人 児童虐待防止法制度の現状と課題／吉田恒雄 子どもの安全について考える／野田正人 子どもの権利再考／大江洋 児童虐待への対応—日米比較／棚瀬一代 子どもの安全をどう守るか—犯罪機会論と地域安全マップ—／小宮信夫 池田市における安心・安全のまちづくり「見守りの目」／池田國弘 大阪市における児童虐待の現状と課題／市村好弘</p>					
ながさき自治研 第44号 2006年1月号	長崎県地方自治研究センター	長崎県地方自治研究センター	2006/1/1	A5	104
<p>巻頭言 本当の地方分権に導くためには／中崎幸夫 【特集】 国民保護計画 国民保護計画と地方自治／上原公子 核戦争を想定した長崎県国民保護計画／舟越耿一 参考資料 長崎国民保護計画（素案）概要／長崎県 【特集】 市民がつくる地域文化 いろは塾・いろんな日本教えます／宮崎聖乃 つんなむ会・大好きなふるさとだから／福村喜美子 「長崎の子供たちへ能楽を」実行委員会・一子供たちに日本の文化を伝えるために—／濱頭昭夫 県政ウォッチング 厳しい地方財政—いわゆる三位一体改革で県民生活は、守れるか／吉村庄二 NEWS LETTER（長崎の動き）</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治 第23号 2005年6月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2005/6/1	A4	82
<p>特集「災害とボランティア活動」 「災害とボランティア活動」の企画にあたって／斉藤由宣 災害救援活動とNPO、ボランティア／金子洋二 私たちは動いた！新潟豪雨から福井豪雨、そして今／松森和人 動けば変わる！中越元気村 まだまだ活動中／草島進一 災害ボランティアセンター運営とボランティア活動／長野和明 三条市災害ボランティアセンターの立ち上げと活動／坪井正康 震度7の町から／桜井誠一 地域コミュニティで助け合う大切さ／飯浜勝昭 やっぱり自治体労働者 ありがたかった行政支援ボランティア／多田克美 被災自治体に対する行政支援と労組ボランティアの課題／和田顕雄 災害ボランティア情報紙「がんばろう！新潟かわらばん」を発行して／和田一良 —シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第22回受益と負担その1 受益者負担と地方税／池上岳彦 介護の現場から⑩ 介護保険制度の見直し—予防重視型システムを考える／阿部はるえ</p>					
新潟自治 第24号 2005年7月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2005/7/1	A4	44
<p>巻頭言『風花雪椿』 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」つながる／石田千代子 特集「地域医療を考える」 新潟県における地域医療をめぐって／山内武雄 地域医療の提供と課題／黒岩卓夫 地域医療を考えるシンポジウム —シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第23回 受益と負担その2 地方税及び財政調整制度を含む「受益と負担」のバランス／池上岳彦 介護の現場から20 介護保険制度の見直し—小規模多機能型居宅介護を考える／阿部はるえ</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治 第25号 2005年10月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2005/10/1	A4	56
<p>巻頭言『風花雪椿』 事件のまえに「相談者」をみる 子どもを喪った相談者の悩み／和田光弘 特集「スローライフ・スローフード」 スローライフ・スローフードのすすめ＝なつかしき未来がやってくる／岩田桂 越後田舎体験 スローライフ＝田舎＝心の交流／小林美佐子 100万人のふるさと回帰・循環運動について―スローライフの視点から／高橋公 「おぢや」へきぢやなぢだ！／駒井和彦 アリギリス村構想―ユニバーサルデザインの思想に基づくスローライフの提案―の実現に向けて／渡辺裕 食の安心・安全を願う黒酢農法／養田武郎 総合生協の主張と実践報告から／佐々木功 ―シリーズ― 〔連載〕地方財政用語の解説 第24回 「三位一体の改革」の行方 その1 【「改革」の方向】／池上岳彦 介護の現場から21 第3期介護保険事業計画―地域の独自性を考える／阿部はるえ</p>					
新潟自治 第26号 2006年1月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2006/1/1	A4	70
<p>巻頭言『風花雪椿』 趣味のすすめ／斎藤悦男 特集「地域防災を考える」 「地域防災を高めるために」～自治と分権の災害対策を進めたら～／高橋洋 1 日常からの災害に向けた体制作り／宗村信明・真壁恒雄・森山強 2 災害時の住民避難と情報収集・発信／中川和之・毛塚久・佐藤恭一・末崎章・駒形一興 震災で威力を発揮した地域コミュニティ／関広一 高齢化と自主防災会活動／青木渡 地域の絆を深めよう！―女性・福祉の視点から―／長谷川きよ ―シリーズ― 〔連載〕地方財政用語の解説 第25回 「三位一体改革」の行方その2 【2005年度の改革】／池上岳彦 介護の現場から22 自立した高齢者の「早めの住み替え」を考える／阿部はるえ</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治センターNEWS 第23号 2005年11月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2005/11/1	A4	4
<p>第14回定例研究会「スローフード・スローライフ」、「災害」をテーマに自治研究集会を開く 「新潟自治」連載「地方財政用語の解説」掲載テーマ・課題一覧</p>					
新潟自治センターNEWS 第24号 2006年1月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2006/1/1	A4	4
<p>2006年へ呼吸するたくましい自治研究センターとして／船岡満 行政の範囲は？住民との協同を求めて (社)新潟県自治研究センターのホームページを開設しました！ 自治センター研究員の顔 自治センターの活動</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
八王子自治研究センター通信 2005年04月25日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2005/4/25	A4	8
<p>第2回理事会報告 05年度第2回ものしり講座開催 八王子自治研究センター主催05年度第2回ものしり講座 八王子市の財政とまちづくりの方向性 ほか</p>					
八王子自治研究センター通信 2005年07月08日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2005/7/8	A4	4
<p>市政ものしり講座第3回「個人情報保護法と八王子市個人情報保護条例 個人情報保護法の全面施行を受けて」開催 第3回理事会報告 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
八王子自治研究センター通信 2005年09月16日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2005/9/16	A4	6
<p>第4回理事会を開催 06市民活動支援を決定 市政ものしり講座「八王子市におけるDV法の現況」と、「成年後見制度について」を開催</p>					
福岡自治研所報 第60号	福岡県地方自治研究所	福岡県地方自治研究所	2005/9/28	A4	12
<p>自治体情報管理の現状と課題／時永祥三 I 電子入札システムの運用について II 個人情報保護法制定以後の自治体個人情報保護の現状</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
分権型福祉社会システムへの道—高齢者福祉への新たな時代への提言[その2]提言編	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/5/1	A4	132
巻頭言 基礎自治体のガバナンスの可能性を探る／吉塚徹 第1章 新たな地域ケアシステムの構築をめざして／池田省三 第2章 在宅介護支援センターの機能の現状から見るローカル・イニシアティブ、そしてローカル・ガバナンスへ／田村静子 第3章 行政と民間部門との連携の可能性 問題の所在 I 分権型福祉社会におけるローカル・ガバナンス—民間事業者の視点から／飛田博史 II 民間非営利団体の活動にみる高齢者福祉サービス—特定非営利活動法人さわやか福祉の会流山ユウ・アイネットをてがかりに／光本伸江、巻末資料					
北海道自治研究 第434号 2005年3月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/3/15	B5	50
鋭角鈍角 世界遺産条約とラムサール条約—身の丈にあった保護のあり方をめざす／畠山武道 対談 かけがえのない地域を創るローカルな哲学と自治論の融合／内山節・神原勝 北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方—根室中標津空港発札幌ビジネス需要アンケート調査結果をめぐって／平岡祥孝・森雅人・千葉昭正 松本清聴の映画講座15 ケイト・ブランシェットの『エリザベス』 自治研デス。おじゃまします／様似町 道内市町村財政の概要／辻道雅宣					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第435号 2005年4月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/4/15	B5	53
鋭角鈍角 私はハーグで二度ほめられた／坪井主税 住基ネットと安心のファシズム／斎藤貴男 学校教育の方向性を考える—教育基本法の理念を生かそう／佐藤克廣 北海道における地域通過の取り組み—これまでの総括と新しい芽への期待／正木浩司 自治研デス。おじゃまします／森町					
北海道自治研究 第436号 2005年5月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/5/15	B5	43
鋭角鈍角 「侵略と圧制からの解放」60周年 ドイツ国民の対応／山本佐門 自治体総合計画策定の理論と実践—白老町の計画づくりの取り組み／高橋裕明 新函館市の国際水産海洋都市構想とまちづくりに関する調査研究報告／奥平忠志 松本清暉の映画講座16 野村芳太郎監督の「鬼畜」 自治研デス。おじゃまします／三石町					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第437号 2005年6月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/6/15	B5	45
鋭角鈍角 蘊蓄も見える旭山動物園／竹中英泰 介護保険制度の大幅見直しと介護財源問題／横山純一 市場原理主義の公共サービス改革と対抗ビジョン／宮本太郎 〈自立自治単組交流集会〉パネルディスカッション 自立を選択した自治体と労働組合の課題／中田正巳・森富広・赤羽和夫・峯下恭次・佐藤克廣 自治研デス。おじゃまします／本別町 松本清聴の映画講座17 ライザ・ミネリの『ステッピング・アウト』					
北海道自治研究 第438号 2005年7月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/7/15	B5	40
鋭角鈍角 学童疎開／奥平忠志 〈定期総会記念講演会〉現在の憲法状況についての見解／奥平康弘・結城洋一郎 三位一体改革・行革推進下の地方財政の展望／高木健一 松本清聴の映画講座18 パトリス・ルコントの『仕立て屋の恋』 自治研デス。おじゃまします／津別町					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第439号 2005年8月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/8/15	B5	44
<p>鋭角鈍角 アンデルセン／結城洋一郎 《特集》 旭川大学セミナー「論、旭山動物園」 旭山動物園を論じることの意義／山内亮史 旭山動物園の誕生と試み／菅野浩 環境教育の場としての動物園／小澤紀美子 1%支援制度の効能と課題／正木浩司 自治研デス。おじゃまします／幌延町</p>					
北海道自治研究 第440号 2005年9月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/9/15	B5	40
<p>鋭角鈍角 事後統制から事後監視強化へ／佐藤克廣 入札改革—社会的価値基準を入札に導入する／武藤博己 松本静聴の映画講座19 スカーレット・ヨハンソンの『理想の女』 自治研デス。おじゃまします／興部町 〈資料〉公共工事の品質確保の促進に関する法律 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について 国庫補助負担金等に関する改革案(2) 三兆円の税源委譲を確実なものとするために／地方六団体</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第441号 2005年10月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/10/15	B5	49
鋭角鈍角 あの快い夜へおとなしく入って行ってはいけない／山内亮史 鼎談 第44回衆院選の検証と政治展望／宮本太郎・山口次郎・神原勝 自治研デス。おじゃまします／蘭越町 資料 第44回衆議院議員総選挙 得票結果（北海道分）					
北海道自治研究 第442号 2005年11月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/11/15	B5	36
鋭角鈍角 北方領土問題の解決には何が必要か／荒井信雄 対談 合併協議から自立選択への道 蘭越町に見る「討議デモクラシー」の実践／宮谷内留雄・神原勝 小泉主導選挙とその後の政局—その実相と問題性／山本佐門 自治研デス。おじゃまします／雄武町 資料 地方税財政制度改革に関する緊急意見／地方財政審議会					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第443号 2005年12月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/12/15	B5	46
<p>鋭角鈍角 犯罪被害者の実名・匿名発表／韓永学 座談会 合併第2ステージと基礎自治体／神原勝・北良治・山崎幹根・佐藤克廣 自治研デス。おじゃまします／石狩市・厚田区(旧厚田村) 資料 地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申／第28次地方制度調査会 資料 2005年国勢調査・全道および道内市町村の結果(速報値)</p>					
北海道自治研究 第444号 2006年1月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2006/1/15	B5	40
<p>鋭角鈍角 新企画・戦後自治の歩みを振り返る／神原勝 〈戦後自治の60年〉 シャウブ勧告、神戸勧告／高木健二 全国総合開発計画、新産業都市建設促進法／小田清 広域市町村圏／辻山幸宣 公害対策基本法から環境基本法へ／畠山武道 時のアセスメント／石川久紀 第一次分権改革／島田恵司 フランスのコミュン自治とコムニオン連合一平成合併以降の自治体改革の可能性を探って／加茂利男 松本静聴の映画講座20 山崎貴監督の『ALWAYS 三丁目の夕日』 自治研デス。おじゃまします／池田町</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第445号 2006年2月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/2/15	B5	50
<p>鋭角鈍角 現代地方自治の焦点／横山純一 2006年度地方財政計画と三位一体改革／高木健二 〈戦後自治の60年〉 核兵器積載艦艇入港拒否「非核神戸方式」／坪井主税 住民基本台帳法改正と住基ネット稼動／田島泰彦 有事法制／結城洋一郎 自治研デス。おじゃまします／釧路市 資料『平成18年度の地方団体の予算編成に係る財政課長内かん』／総務省</p>					
北海道自治研究 第446号 2006年3月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2006/3/15	B5	50
<p>鋭角鈍角 環境保護における裁判所の役割は何か／島山武道 持続可能な社会形成のための森林経営と森林総合クラスター実現への推進計画／小倉龍生 〈戦後自治の60年〉 昭和の大合併／島田恵司 地方交付税の創設／高木健二 過疎対策法制／松野光伸 広域連合創設／辻山幸宣 北海道道州制特区推進法案の作成／北海道地方自治研究所「北海道自治のかたちを考える研究会」 〈資料〉道州制のあり方に関する答申／第28次地方制度調査会 自治研デス。おじゃまします／浜頓別町</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
みやざき研究所だより 第40号 2005年4月号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2005/4/4	A4	12
教育基本法改悪の現状と私たちの課題／鮫島京子 「小さなむら」に希望を求める若者たち／甲斐良治 民主制度根幹の揺らぎ—市町村合併と住民投票／森啓 COFFEE BREAK／根岸裕孝					
みやざき研究所だより 第41号 2005年9月号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2005/9/10	A4	56
「温暖化を食い止めるために！—地域は何ができるか」 1. 温暖化問題の経過—発端から京都議定書発効まで— 2. 地球温暖化の概要 3. 我が国政府の取組み—改正「温暖化防止対策推進大綱」の評価と見直し— 4. 外国の動向—EU・米国・途上国— 5. 宮崎県の取組み—実践・条例・活動— 6. 地域の取組み紹介 1. 新・省・節エネルギー（8事例）、2. 森づくり（4事例） 7. 助成制度はどうなっているのか？ 8. 提言					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
みやざき研究所だより 第42号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2005/11/30	A4	33
1. 宮崎県の森林・林業—現状・課題を県民、組合員としてどう向き合うか—/清田俊典 2. 「宮崎県における市町村合併の現状と課題」報告/赤崎文悟 3. 「国民保護法」で私たちは守られるのか/小沼新 4. COFFEE BREAK					
みやざき研究所だより 第43号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2006/2/10	A4	16
新年のごあいさつ/溝口究・小沼新 労働運動、市民運動を困難にする共謀罪の新設に反対する/海渡雄一 在日米軍再編と航空自衛隊新田原基地/村松秀利 COFFEE BREAK/甲斐敏弘 2005年度宮崎県地方自治問題研究所の事業計画 編集後記					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
るびゅ・さあんとり 第5号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2005/3/31	A4	24
三位一体の改革・到達点と課題／伊藤弘文 町田市子ども家庭支援センターと地域子育て支援センターの取り組み／小松佳穂留 八王子の子ども施策をダイナミックに／佐藤千恵子 西東京市子ども家庭支援センター・現状と今後の課題／自治労西東京市職員労働組合 「次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画」策定に関する取り組み／今清水慶子					
連合総研レポートDIO 第193号 2005年4月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/4/1	A4	30
視点 人口減少社会における「採るべからざる対応策」 寄稿 変化する人事管理と労働組合の課題／今野浩一郎 研究委員会報告 産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会 『地域からの経済再生』と景気回復の地域差／橘川武郎 地域経済の「頑健さ」について考えるー地域経済を見るもう一つの視点／松島茂 「サービス提供責任者の役割に関する調査研究」報告書概要 国際会議報告 OECD-TUAC経済政策作業委員会及びG8労働雇用大臣会合参加報告 国際・国内経済の動き ほか					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
連合総研レポートDIO 第195号 2005年6月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/6/1	A4	38
<p>視点 中国の反日デモに思う 寄稿 福祉の公正性について／後藤玲子 報告 第9回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果概要—景気は減速ぎみながらも回復基調がつづく 消費は増加をつづけ、賃金収入は増加傾向にある 研究会報告「中小企業における若年労働者に関する調査研究」結果概要 報告 連合・連合総研シンポジウム「衰退か再生か：労働組合活性化への道」—基調講演「働く者へのシンパシー」／中村圭介 国際・国内経済の動き ほか</p>					
労使のためのやさしい労働法	愛知県産業労働部労働福祉課	愛知県産業労働部労働福祉課	2005/6/1	A5	75
<p>労働法とは、労使関係とは [個別的労使関係] 採用時には労働条件を明らかに、就業規則の作成・届出は、賃金について、労働時間・休憩・休日の原則は、労働時間の適正な把握、賃金不払残業の解消、変形労働時間制とは、裁量労働制とは、時間外・休日・深夜労働の取扱いは、年次有給休暇の取扱いは、年少者の保護は、女性労働者についての問題は、育児休業・介護休業とは、パートタイマーや臨時・日雇労働者の権利は、派遣労働者の権利は、解雇と退職、労働者の安全と健康を守るには、労働者と事業主の間における労使紛争を解決するためには [集团的労使関係] 労働組合を結成するには、団体交渉の方法は、労働協約を結ぶには、争議行為について、不当労働行為とは</p>					